

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 110/91

作成 1993年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン						
2. 調査名	イログ・ヒラバンガン川流域治水計画						
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P		
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省(DPWH) 洪水防御プロジェクト事務所(PMO-FC)					
	現在						
7. 調査の目的	イログ・ヒラバンガン川流域治水のM/P作成及び優先プロジェクトの選定						
8. S/W締結年月	1989年11月						
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 (株)アイ・エヌ・エー (株)パスコインターナショナル			10. 調査団	団員数	15	
					調査期間	1990.2 ~ 1991.6 (16ヶ月)	
					延べ人月	61.27	
					国内 現地	23.74 37.53	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影、河川測量、水文観測所設置、地質・ボーリング調査						
12. 経費実績	総額	400,180 (千円)	コンサルタント経費	368,216 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ネグロス島、イログ・ヒラバンガン川流域 2,162km ²							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso28.00	1)	44,750	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>イログ川流域は、流域面積2,162km²のうち下流平地地域約125km²で洪水氾濫被害があり、この氾濫被害を軽減するために種々の洪水防御施設を検討、また、当流域の水需要を調べ、これら洪水防御施設を多目的利用する場合の水資源開発ポテンシャルも併せて検討した。水資源開発前提となるダムサイトに適正なものがなく、最終的に100年確率洪水流量を対象としたイログ・ヒラバンガン川延長21.5km区間の河道改修によって洪水を防ぐこととした。この河道改修は築堤、掘削、浚渫、護岸等の工種からなるがこれらの工事数量は次の通りである。</p> <p>計画洪水流量: 5,450m³/s 築堤: 966,700m³ 掘削: 6,701,800m³ 浚渫: 2,723,700m³ 護岸: 153,150k m²</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] M/Pの完成目標年次は2020年と設定、この目標年次までの便益計算の前提条件となる洪水氾濫域内流域人口の伸び率は、現状の伸び率が続くものとした。また、土地利用については現状のさとうきび、水田を中心とする土地利用状況がこのまま継続され、新たな土地開発はないものとした。</p> <p>[開発効果] このM/P完成によりもたらされる開発効果は、毎年洪水が100年確率洪水流量まで解消されることになる。これによる毎年平均の便益は、126.6百万ペソ(2020年計画完成後)である。</p>							
5. 技術移転	<p>①現地作業期間中における定期的な講習会 ②研修員受け入れ: 2名 JICA研修 ③OJT</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	プロジェクトサイトのあるネグロス島では、NPAの活動が活発になり、外国人にとって、調査を進めるうえで治安上の問題が生じた。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>遅延要因: 治安問題</p> <p>経緯: (平成3年度国内調査) 当初、M/P/F/Sの開発調査として開始されたが、M/P調査終了後、調査対象地域の治安上の問題からF/S調査は実施されず、M/P調査の提案プロジェクトについても、活用されるには至っていない。</p> <p>(平成8年度国内調査) 現地の治安状況は改善の兆しを見せている。治水に加え当地域で問題となっている上水・灌漑用水供給も含めた流域開発計画の形でF/Sの要請が現地公共事業者からNEDAに出されている。</p> <p>(平成9年度国内調査) 追加情報なし</p> <p>(平成10年度国内調査) 現地の治安状況はかなり改善されているが、一度中断した調査の再開には何らかのきっかけが必要と思われる。F/S要請は提出されている。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 資金的制約により提案プロジェクトは開始されていない。年間20,000,000～30,000,000ペソ程度の子算により、浸漬、土壌侵食に対する管理が重要な部分についてのみ行われている。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 207B/91

作成 1993年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	アグノ川流域治水計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 (DPWH)	
	現在		
7. 調査の目的	アグノ川流域の治水に関するM/Pの策定及び計画の優先区域の選定 M/Pで選定された優先区域の治水プロジェクトのF/S		
8. S/W締結年月	1988年12月		
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設技術研究所 国際航業(株)	10. 調査団	団員数 0 調査期間 1989.5 ~ 1991.9 (28ヶ月) 延べ人員 0.00 国内 0.00 現地 0.00
11. 付帯調査 現地再委託	地形・河川測量(一部)、ボーリング・土質試験、地震被害調査		
12. 経費実績	総額	696,140 (千円)	コンサルタント経費 0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部ルソン地域西部の三河川系およびその後背沖積平野 Pangasinan平野に位置する流域面積計 7,640km ² (Ago川流域 5,907km ² , Pantala-Sinocalan川流域 1,115km ² , Cayanga-Patalan川流域 618km ²)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso27.8	M/P	1)	1,070,516	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0			
		2)	16,255	2)	0	2)	0			
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0			
		1)	3,913	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0			
		2)	3,895	2)	0	2)	0			
		3)	0	3)	0	3)	0			
		4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> (1) 骨格計画(将来目標とすべき理想像) ①Ago川(Tarlac川を含む)河川改修、Poponto放水路、遊水池、Moriones-O'Donnel治水ダム ②同4支川と関連河川 河川改修、Binalonan放水路 ③既存ABC (Ago, Bicoland, Cagayan) 洪水予警報システムの高度化等 ④3ダム建設による砂防計画 (San Roqueダム、Moriones-O'Donnelダム等) (2) 長期計画(2020年目標、30年計画) ①骨格計画のうちMoriones-O'Donnelダム及びBinalonan放水路を除外 ②既存洪水予警報システムの精度改善、予警報活動の効果的実施 (優先事業) (1) Ago川上流洪水防御計画(対象流域面積1,264km ²) ①河川改修 Bayambang-Alcala (22.55km)、Alcala-Asingan (30.85km) Asingan-San Manuel (15.66km) 堤防新設・改築・かさ上げ、放水路建設等 ②Poponto遊水池 (2) Pantala-Sinocalan洪水防御計画(対象流域面積879km ²) ①Pantala-Sinocalan川本川改修 (27.5km) ②Dagupan川改修 (19.5km) ③Ingatera川改修 (10.7km) 他									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1995.1 ~ 2004.1	2)	~	3)	~	4)	~	
	有	EIRR	1)	20.58	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	19.96	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	[条件] (1) 骨格計画 ①治水整備水準は、Ago川本川及びTarlac川は100年確率洪水、支川及び関連河川は50年。 ②設計済のSan Roqueダムの治水効果を見込む。 ③山岳地域の生産土砂量の50%は植林により緩和、地滑り、道路工事等に起因する土砂生産は全て防止と仮定。 (2) 長期計画 ①治水整備水準はAgo川本川及び支川は25年確率洪水、関連河川は10年。 ②経済的耐用年数は50年間(1995年建設開始)。 (3) 優先事業 ①事業有効期間は50年間(1995~2044)。経済評価も同期間。 ②運転維持経費は建設費及び物的予備費の0.5%。 ③1991年5月の価格水準を採用。									
	①OJT ②研修員受け入れ: 個別研修									

Ago River Basin Flood Control

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化・進行中</p>	<p><input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>第1期工事実施中(平成8年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>①、②、③ 終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p>				
<p>(1) 第1期(Package IV) 対象事業: アグノ川下流区間約54km及びピンカラニ川上流区間の緊急ハビリテーション工事 次段階調査: 1993年1月～1994年1月 D/D E/Sパッケージローン ("Urgent Rehabilitation Works and Improvement Works for the Agno River Flood Control Project") 対象地域/1992年末で緊急治水対策を要する地域及びF/S最優先地域 (Agno川上流洪水防御計画) Hydraulic Model Testの追加調査が必要とされ、実施中。(1995年3月終了予定)。 (平成6年度国内調査) 環境影響評価をフィリピン大学に委託し実施中</p> <p>資金調達: 1995年8月30日 L/A 83.12億円(アグノ川流域緊急修復事業) *融資事業内容 土木工事(アグノ川下流域における緊急河川改修工事。低水路拡幅、低水護岸、橋梁補修をアグノ河口からポポントスワンプまでの流路長45km区間で実施する。)</p> <p>工事: (平成11年度国内調査) 工期: 1998年4月～2002年9月 土木工事費: 約64億円(1ペソ=4円換算) 業者: 東洋建設、PNCC 進捗状況: 29.5%(1999年11月現在)、目標 37.5%</p> <p>経緯: (平成8年度国内調査) JICA提案の計画を上下流の2パッケージに分割しOECSFローンにて建設実施する事となった。今年度開始された工事は下流における緊急河川改修計画(第1期工事)である。上流部河川改修(第2期工事)については、引き続きOECSFローン申請中である。</p> <p>(2) 第2期(Package I) 対象事業-アグノ川上流区間約70kmの河川改修工事(Bayambang地区の河川改修、Poponto遊水池の建設) 次段階調査: 1993年1月～1994年1月 D/D 資金調達: (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査) 1998年9月10日 L/A 67.34億円「アグノ川洪水制御計画」 *融資事業内容 (平成10年度国内調査) ポポント放水路の建設等</p> <p>工事: (平成9年度在外事務所調査) 2000年1月～2004年(予定) (平成11年度国内調査) E/Sを1999年7月に開始し、現在はD/Dの見直しとポポントスワンプ地域に対する社会調査を実施中。</p> <p>(3) 第3期(Package II,III) (平成9年度在外事務所調査) Aleula～Asingan～San Manuel (47km)を対象とする。円借款要請中。 *第25次(2000年度)円借款要請内容 (平成11年度国内調査) 要請額: 建設費(VATを除く) 50.4億円、E/S費 14億円 (第2期工事未融資分を含む。) 要請事業内容: 低水路掘削、新設堤防、等である。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 324/91

作成 1993年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	地方道路防災計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省(DPWI) プロジェクト・マネジメント・オフィス(PMO)				
	現在					
7. 調査の目的	・パイロットプロビンスの地方道路上の災害スポットの確認及び復旧対策の提案 ・提案した復旧対策の実施計画の作成 ・地方道路の一般的復旧工法の確立 ・カウンタートへの技術移転					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル			10. 調査団	9	
					調査期間	1989.9 ~ 1992.1 (28ヶ月)
					延べ人月	53.00
					国内 現地	3.00 50.00
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、地質調査					
12. 経費実績	総額	217,220 (千円)	コンサルタント経費	200,365 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パイロットプロビンス災害復旧プロジェクト: ベンゲット、パタンガス、レイテの3州の計19カ所の災害復旧							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso25	1)	2,400	内貨分	1)	1,184	外貨分	1)	1,216
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>ステージI パイロットプロビンスの選定と災害地点の特定。 フィリピンにおいて一般的に見られる全ての災害影響を含む3つのプロビンスをパイロットプロビンスとして選定。 パイロットプロビンスの地方道路上の災害地点の中からF/Sを実施するための62カ所の災害地点を特定。</p> <p>ステージII 典型的な災害復旧工法のF/Sの実施。 ステージIで特定された災害地点について、交通調査、技術調査、概略設計、概算、プロジェクト評価を含むF/Sを実施。</p> <p>ステージIII 事業実施計画の策定。 ステージIIの結果に基づき、業務実施計画を特定。</p> <p>ステージIV 地方道路復旧マニュアルの作成。 本調査全体の結果に基づき、地方道路復旧マニュアルを作成。マニュアルは、災害地点のアイデンティフィケーション、復旧工法の設計、施工法を含む内容。</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1992.1 ~ 1995.9	2) ~	3) ~	4) ~			
		有	EIRR 1) 0.00	FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00
			1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		0.00
5. 技術移転	<p>1. 技術評価: 提案復旧工法は、全て技術的にフィージブルである。 [前提条件] ① 蛇籠、H型鋼、ベイヤ橋部材、植生工の種子は、容易に入手できない場合があるため、改善策が望まれる。 ② 蛇籠工や水平排水孔のように、経験の少ない工法を用いる場合は、施工上の留意点をよく理解しておくことが必要。 ③ 排水施設、植生工、落石防止待ち受け工に対しては適切なメンテナンスが必要。</p> <p>2. 経済評価: 2カ所の格上げ案を除いて全て、経済的にフィージブルである。 [前提条件] ① 解析期間20年間(1992~2011) ② 割引率年率15% ③ 評価は、応急復旧に続いて本復旧を実施する場合と、応急復旧のみを実施し、本復旧を実施しない場合との費用・便益を比較 ④ 「非実施」と「実施」の条件は、5つの災害発生パターン(災害パターン、規模、頻度、復旧のタイミング)別に定義 ⑤ 費用は、評価対象によって、応急復旧または本復旧に要する費用とし、解析開始年に支出するものとする。 ⑥ 便益は、走行便益と維持便益。</p>							
	<p>① 現地におけるセミナー実施 ② カウンタートとの共同作業 ③ 研修員受け入れ</p>							

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ● 実施中 ○ 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果の活用。 ローカルファンドで復旧工事实施中。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="400 427 507 472">終了年度 理由</th> <th data-bbox="507 427 1498 472">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>活用状況: (平成6年度国内調査) 本調査は、地方道路の災害復旧工法を検討し、マニュアル化するのが主目的であり、災害発生時に比国政府により復旧工事が実施される時にマニュアルが活用されたり、他の地方道路整備事業に本調査の成果が反映されるという形で本調査結果が活用されている。</p> <p>(平成7年度現地調査) 地方道路復旧工事マニュアルについてのセミナーが1993年2月に開催され、同年7月にマニュアルが発行された。現在DPWIでは同マニュアルを普及工事を実施する際、活用している。</p> <p>(平成9年度国内調査) Calamity Fundによる災害復旧や道路プロジェクトに含まれる復旧工/防災工の計画/設計/施工の際、本調査で作成した災害復旧マニュアルが活用されている。</p> <p>プロジェクト実施状況: (平成5年度在外事務所調査) 防災対策の実施前に、ルソン島ピナツボ山噴火という大災害が起こっており、関連予算のほぼ全てがその復旧と防災対策に向けられた。今後の道路改良事業には、本調査の提案した防災対策が順次盛り込まれることなる。</p> <p>(平成8年度国内調査) 小規模な災害が多いため、各地方オフィスが作成されたマニュアルに基づいて、独自に復旧計画を立てて、ローカルファンドで復旧工事を実施している。</p> <p>(平成9年度国内調査) 災害の復旧は、Calamity Fund(災害復旧緊急予算)、または、小規模な場合は維持管理費を用いて行われることになっており、実施が遅れたり、長期間復旧されず放置されるケースはあるものの、多くの場合、そのルールに従って実施されている。 同時に、一般の道路改良プロジェクトに含まれる災害箇所の本格復旧や災害発生のおそれのある箇所の防災工は、当該プロジェクトの一部として実施されている。 ただし、全国の2級国道以下の道路の災害復旧のみを目的としたプロジェクトは形成されておらず、今後もその見通しはない。</p> <p>(平成10年度国内調査) ほとんどローカルファンドで復旧されている。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 325/91

作成 1993年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	バララ浄水場修復計画		
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020
6. 相手国の 担当機関	調査時	マニラ首都圏上下水道公社(MWSS)	
	現在		
7. 調査の目的	バララ浄水場の機能回復と安定給水確保のためのF/S		
8. S/W締結年月	1991年2月		
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株)		10. 調査団 調査期間 1991.8 ~ 1992.3 (7ヶ月) 延べ人月 22.83 国内 9.20 現地 13.63
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	89,337 (千円)	コンサルタント経費 77,191 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バララ浄水場		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso27	1) 10,576 2) 25,442 3) 0 4) 0	内貨分 1) 1,997 2) 5,764 3) 0 4) 0	外貨分 1) 8,579 2) 19,678 3) 0 4) 0
3. 主な事業内容	<p>計画処理水量(160万m³/年)回復、浄水処理安定化、維持管理改善を目的とし、現在機能を失っている浄水機器を更新すると共に、給水の安全を確保するため、消毒設備等を更新する。以上を考慮し、修復計画案として次の3つを立案した。</p> <p>①必要最小限の機器及び修復は緊急を要するものに限定して実施 ②①に加え、安全で安定した浄水処理、給水を行うための基本的な修復改善 ③長期的な見通しに基づいたより近代的な修復案</p> <p>3つの案を比較し、技術面、財政面等から②案が最適であると策定した。</p> <p>②案の内容としては、欠陥機器の更新、池槽の構造的欠陥(トラフや導流壁の新設)を改善し、処理水質を安定化させ、建築構造物と共に一般的な耐用年数として15年は耐えうるものとする。</p> <p>以上にかかるプロジェクト・コストは上記2)である。財政的見地から、緊急性を考慮した①案を採用する場合のコストは上記1)である。</p>		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) 1992.1 ~ 1995.1 有	2) 1992.1 ~ 1995.1 EIRR 1) 63.80 FIRR 1) 7.80	3) ~ 2) 32.40 3) 5.40 4) ~ 0.00 0.00
5. 技術移転	<p>調査を通じて、原水水量確認方法、急速混和、緩速攪拌、強度調整の方法、沈殿池排泥の適正化、浄水水回収方法の改善、ろ過池洗浄方法の改善、薬品注入の適正化等の技術移転を実施した。本事業実施を通じては浄水場施設に係る操作・保守及び水質分析を実施した。</p>		

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中						
2. 主な理由	1996年7月工事完工。						
3. 主な情報源	①、②、⑤						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996	年度	理由	実施済案件のため。	
終了年度	1996	年度					
理由	実施済案件のため。						
状況							
<p>本プロジェクトはフィリピン中期開発計画(1992～98)中の上下水道、公衆衛生部門の目的に合致している。</p> <p>次段階調査: 1994.1.18 E/N 1.31億円(D/D)MWSSが実施</p> <p>資金調達: 1994.7.15 E/N 16.32億円(バララ浄水場改修計画-1/2期)</p> <p>事業内容: 老朽化の著しいバララ浄水場の取水施設、浄水場施設等を改修し、マニラ首都圏への良質な上水の供給を図る。 投資費用総額 1055.33 百万ペソ (外貨分 822.01 百万ペソ 内貨分 233.32百万ペソ)</p> <p>工事: 1994年 着工 1996年7月 完工 建設業者:日立プラント建設(平成8年度国内調査)</p>							

案件要約表 (M/P)

ASE PHIL/A 108/92

作成 1994年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	農地情報整備計画		
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号 301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	農地改革省 (DAR)	
	現在		
7. 調査の目的	パンパンガ州14郡を対象する調査地域の自然、社会経済状況の解析、農村総合開発計画のためのポテンシャルの明確化、及び農業開発適地の選定と評価		
8. S/W締結年月	1990年8月		
9. コンサルタント	日本工営(株)		10. 調査団 団員数 6 調査期間 1991.7 ~ 1992.8 (13ヶ月) 延べ人月 26.53 国内 4.00 現地 22.53
11. 付帯調査 現地再委託	土壌調査及び分析、水質分析		
12. 経費実績	総額	599,346 (千円)	コンサルタント経費 0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリピン中部ルソン、パンパンガ州の内、14郡		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso27	1) 2) 3)	16,390 14,285 0	内貨分 1) 2) 3)
		8,807 5,661 0	外貨分 1) 2) 3)
3. 主な提案プロジェクト	<p>(1) マガラン入植地改修計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 既存水田灌漑、排水施設の改修(87ha) 2. 果樹園の灌漑開発(200ha) 3. 既存道路の改修(34.8km) 4. 上水供給施設の改修、収穫後処理施設・農業機械の整備 <p>(2) メキシコ・サンタアナ計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 既存灌漑排水施設の改修(712ha) 2. 新規灌漑排水施設の建設(555ha) 3. 既存農道整備 4. 収穫後処理施設の整備 <p>ブレド/SとしてのEHRRは1)7.6%、2)8.7%となる。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>(1) マガラン入植地改修計画</p> <ol style="list-style-type: none"> ①他の入植地区に対する展示効果 ②隣接地区との所得不均衡の是正 ③農地改革受益者協同組合の設立 ④丘陵地の果樹園灌漑技術の定着 <p>(2) メキシコ・サンタアナ計画</p> <ol style="list-style-type: none"> ①共同灌漑システムの開発・改修に係る展示効果 ②収穫後処理、流通事業による雇用機会の増大 		
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> ①農地情報の収集、解析、データベース作成手法 ②土地所有、農地改革の進捗情報データベース作成手法 		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>泥流の影響はなくなっており、来年度には提案事業が実施される予定(平成10年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、⑤</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>本件は、地形図作成を中心に、付加的に実施された調査であった。調査のレベルは、ブレド/Sであり、測量、地質、地下水等の調査を行い、これに基づいた計画の精度向上が本事業実施に不可欠である。</p> <p>(1) マガラン入植地改修計画 地区内の農地改革受益者と農地改革省職員を対象とする研修・訓練施設の整備、及び総合的な改修、改善事業。 (平成5年度現地調査) 同地区内の一部が火山泥流の影響を受けており、また、地区外にある水源が埋没したため、再調査が必要であるとされている。従って本計画はDAR内において具体化実施のプログラムに含まれていない。</p> <p>(2) メキシコ・サンタアナ計画 (平成5年度現地調査) ピナツボ山噴火による土砂泥流の影響を全面的に受け、水源となるパンシグ川の大半が埋没し、事実上実施不可能の状況である。</p> <p>状況: (平成5年度在外事務所調査) 提案プロジェクトは双方とも便益に対して費用が高すぎるというのが比側の見解である。(NEDA-ICCの最認基準であるEIRR15%をはるかに下回る) 灌漑用水の水源地はピナツボ山噴火による土砂泥流の危険性がまだ存在しているため、同プロジェクトに対する農地改革省のプライオリティーの位置づけが低下した。</p> <p>(平成7年度現地調査) プロジェクト地区では未だ火山泥流についてのモニタリングが行われており、今後同地区で行われるあらゆるプロジェクトの決定について影響を与えることになる。</p> <p>(平成8年度国内調査) ピナツボ噴火に伴う火山泥流の影響により実施の可能性は低い。一部灌漑地区はパンバンガ灌漑計画にて実施される。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) EIRRが低いため、プロジェクトはNEDAに承認されていない。</p> <p>(平成10年度国内調査) DARは農地改革関連案件としてOECF、世銀、ADB等の有償案件による実施の可能性を検討している。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 優先地域(メキシコ、サンタアナ、マガラン入植プロジェクト)では、ラハールの影響はなくなっている。NIA-PDDP-ICの建設が進んでおり、San Raque GIS、Laput GIPのプロジェクトは来年度までには実施される予定である。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 111/92

作成 1994年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	海上交通管理計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050
6. 相手国の 担当機関	調査時	海事産業庁	
	現在		
7. 調査の目的	フィリピン国全土を対象とした海上交通管理に関する基本計画の策定及び基本計画から選定された優先プロジェクトのフレド/Sの実施		
8. S/W締結年月	1990年1月		
9. コンサルタント	(社)日本海難防止協会 八千代エンジニアリング(株)	10. 調査団	団員数 11 調査期間 1991.3 ~ 1992.7 (16ヶ月) 延べ人月 国内 26.54 現地 34.51
11. 付帯調査 現地再委託	航路標識の位置測量調査、施設計画概略設計		
12. 経費実績	総額 210,687 (千円)	コンサルタント経費	201,285 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリピン国管理下の全水域及び陸上の関連施設							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso25	1)	699,320	内貨分	1)	309,360	外貨分	1)	389,960
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト								
1. 学校教育改善実施計画調査 2. 実習教育拡充計画調査 3. 安全基準見直しと船舶検査体制確立調査 4. 船舶造船振興計画調査 5. フィリピン国安全運行管理の見直し強化 6. 海上通信安全機能強化事業実施計画策定調査 7. PCG・HFネットワークF/S調査 8. 短期中型救難船整備実施計画調査 9. 航路標識整備計画調査 10. 地域海上交通安全計画								
4. 条件又は開発効果								
[開発効果] 海難事故を減少させることにより次のような経済効果が期待される。 ①人命と輸送品の保全 ②船舶の損失・損傷の防止 ③輸送コストの削減 ④海上インフラの効率的利用 ⑤内航海運の信頼性の向上								
5. 技術移転								
①セミナー開催:100名 1992.7(マニラ、セブ) ②研修員受け入れ:2名								

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>政策として採用。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="422 434 523 479"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="523 434 1497 479"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p>			
<p>本調査の提言はフィリピン中期開発計画(MITDP)における海上交通管理強化の中核となる戦略、政策として採用された。</p>			
<p>プロジェクト進捗状況(番号は3.主な提案プロジェクトの番号と一致)</p>			
<p>(平成5年度在外事務所調査)</p>			
<p>3. 海事産業庁に技術力向上のための準備を整えつつある。</p>			
<p>4. NEDAにより第9次円借款対象案件として採択された。</p>			
<p>6. フィリピン政府により海上通信プロジェクトフェーズが実施され、今後の円借款要請案件として取り上げられている。</p>			
<p>8. 海事産業庁はオーストラリアの資金援助要請を試みている。</p>			
<p>9. 第19次円借款の対象案件としてNEDAに要請が行われたが、交通機関をめぐる体制不備により却下された。現在は資金要請対象案件となっている。</p>			
<p>(平成11年度在外事務所調査)</p>			
<p>提案事業3について、NORADの支援等により実施中。</p>			
<p>詳細:</p>			
<p>本調査においては以下の3つのプロジェクトがプレF/Sの対象として選定されたが、1.は他のプロジェクトとの重複と地方的性格のため除外され、他の2つは2.と6.に吸収された。</p>			
<p>1.セブ地域海上交通安全計画</p>			
<p>2.安全基準見直しと船舶検査体制確立調査</p>			
<p>3.航路標識整備計画調査</p>			
<p>*関連プロジェクト:</p>			
<p>本調査に関連してフィリピン国海事産業庁はOECF円借款による海上交通安全改善事業コンサルティングサービス(MSIP)を1992年4月より実施している。このMSIPは航行援助緊急復興事業とインテンシブエンジニアリングスタディの2つからなっている。</p>			
<p>次段階調査:</p>			
<p>(平成9年度在外事務所調査)</p>			
<p>1992年～1995年3月 MSIP-インテンシブE/S</p>			
<p>コンサルタント/海外造船協力センター、Dravo Corp</p>			
<p>資金調達:</p>			
<p>1995年8月30日 L/A 55.79億円(海上安全整備事業II)</p>			
<p>事業内容/緊急改修、インテンシブE/S</p>			
<p>工事:</p>			
<p>(平成9年度在外事務所調査)</p>			
<p>1996年10月 ATN緊急改修 完了</p>			
<p>改修・建設済灯台数 37</p>			
<p>コンサルタント/海外造船協力センター、Dravo Corp</p>			
<p>コントラクター/兼松</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 208B/92

作成 1994年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン						
2. 調査名	全国フェリー輸送計画						
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾			4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省					
	現在						
7. 調査の目的	全国RO/RO交通戦略の策定と12ルートの優先順位づけを含むM/P作成 イロイロ/バコドルートのF/S						
8. S/W締結年月	1990年1月						
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI)			10. 調査団	団員数	13	
	(株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)				調査期間	1991.4 ~ 1992.8 (16ヶ月)	
				延べ人月	71.10		
				国内	28.30		
				現地	42.80		
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査、自然条件調査						
12. 経費実績	総額	270,276 (千円)		コンサルタント経費	268,492 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>フィリピン全土 <F/S>イロイロ/バコド(西ビサヤ)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	2,721,300	内貨分	1)	1,712,900	外貨分	1)	1,008,400	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	51,892	内貨分	1)	33,450	外貨分	1)	18,442	
		2)	107,569		2)	66,157		2)	41,412	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>上記プロジェクト予算の単位は、US\$1,000をPeso1,000と読み換える。M/Pは全国、F/S 1)はイロイロ、2)はバコドについての予算。</p> <p><M/P></p> <p>1. RO/RO(フェリー)航路マスタープラン 第1優先順位12航路:バタンガス、カラバン等国土縦貫軸の完成強化とビサヤ回廊の完成、高度のRO/RO適性を持つ 第2優先順位14航路:ビサヤ、ミンダナオ軸とミンダナオ西部諸島の連絡、中程度の適性 その他:未だRO/RO適性を有しないルート</p> <p>2. マスタープラン達成の諸施策 海運政策:政府の関与の限定的維持、関係政府機構及び規制の簡素化、船舶取得条件緩和 その他:道路整備、交通モニタリング</p> <p><F/S></p> <p>前提:2,000GTRO/RO型船4隻をもって6往復のサービスを行う。 イロイロ港:Old Foreign Pier港区に1997年までに延長115m水深-5.5m、1バースを建設すると共に付随する駐車場、旅客ターミナル、ランプ(各1)を建設する。2010年までに更に1バースを増設する。</p>									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1997.1 ~ 2010.1	2)	~	3)	~	4)	~	
	有	EIRR	1)	18.04	2)	13.90	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	6.20	2)	7.40	3)	0.00	4)	0.00
	EIRR 2)は最悪条件の場合、FIRR 1)はイロイロ、2)はバコドについて。									
	<p><M/P></p> <p>当国は、11の主要島嶼と7,000以上の島とから成っており、海上輸送は旅客、貨物共に交通手段として重要である。中でもRO/RO(フェリー)輸送は、人及び物のより速い移動を通じて同国の持続的成長を可能にする。特に、マニラに次ぐビサヤ地方は複数の島から成り、この整備が重要である。対象12航路を3カテゴリーに分け、第1区分(12航路)をRO/ROに最適のもの、第2区分(14航路)を中程度の適性をもつもの、その他を成功の見込みなしと判断した。第1区分が完成した時には同国を南北に結ぶ動脈が完成し、第2区分が完成した時にはビサヤ、ミンダオの移動が完全なものになる。</p> <p><F/S></p> <p>本航路はM/Pにおいて第1優先順位とされた12航路の1つである。更に、Escalante (Negros Is.) / Tuburan (Cebu Is.) のRO/RO開通の後、セブ島からパナイ島までの一貫輸送を達成するために、本航路は不可欠である。 この航路により、荷役費、貨物盗難、貨物損傷の減少及びトラック輸送費の削減、輸送時間の減少と大きな便益が発生すると予測される。</p>									
5. 技術移転	<p>①カウンターパート研修:2回 ②セミナー/ワークショップ:3回(マニラ)</p>									

III. 案件の現状

(M/P/F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化・進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>ローカル資金(運輸通信省、フィリピン港湾庁、セブ港湾庁)及び外国資金により、港湾整備が実施中である。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、⑤</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>①、②、⑤ 終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>本調査の中でイロイロ及びバコロドのF/Sを実施した。</p> <p>(平成7年度現地調査) イロイロ、トレド、サンカルロス各港について、19次円借款が要請されたが、港の所有権についてDPWIとPPA間に制度上の問題があること及び、比較的低額融資であることから見送られた。現在省庁間協議(DOTC、DPWH、NEDA、PPA及びMARINAが参加)で全フィリピン高速道路沿いでフェリー施設を優先的に建設していく場所の検討を行っている。その場所としてMatnog、南ルソンのSorsogon、北サマルのSan Isidro、南レイテのLiloan、スリガオデルノルテのリバタ等が挙げられている。</p> <p>* 関連プロジェクト 本調査終了後、我が方の移転技術を活用してフィリピン政府は独自にトレド～サンカルロスのF/Sを実施。その他の若干の航路を逐次行うものと聞いている。 1993年6月-1994年2月 フィリピン政府は独自にセブ、レイテ航路のF/Sを実施。 船舶の安全規制の合理化の方向に沿って動きつつある。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) ECに対し、M/Pのアップデート、RORO設備の建設についての技術支援と資金協力が要請された。 ローカル資金によりフェーズ1(ボホール、セブ、ネグロス・オリエンタルにおけるRORO設備開発)が開始される予定である。 マツノグ～サン・イシドロ、リロアン～リバタの航路が、PPAのBOT / JV方式で実施する地域間プロジェクトに組み入れられた。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) ローカル資金(運輸通信省、フィリピン港湾庁、セブ港湾庁)及び外国資金により、港湾整備が実施中である。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 209B/92

作成 1994年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン			4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S
2. 調査名	ダバオ国際空港整備計画						
3. 分野分類	運輸交通	航空・空港					
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省					
	現在						
7. 調査の目的	ダバオ国際空港短期整備計画のF/S						
8. S/W締結年月	1991年12月						
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 朝日航洋(株)			10. 調査期間	1992.3 ~ 1993.3 (12ヶ月)		
				10. 調査団	延べ人員	35.30	
					国内	19.07	
					現地	16.23	
11. 付帯調査 現地再委託	土質調査、測量						
12. 経費実績	総額	151,364 (千円)	コンサルト経費	144,435 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダバオ国際空港																										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥125=Peso2 5	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0																					
		2) 0		2) 0		2) 0																					
		3) 0		3) 0		3) 0																					
	F/S	1) 133,000	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0																					
		2) 108,000		2) 38,000		2) 70,000																					
		3) 0		3) 0		3) 0																					
		4) 0		4) 0		4) 0																					
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																											
<p><M/P> マスタープランの段階計画: 1. 短期整備計画(1999~2000) (投資総額27億ペソ) 現滑走路の北 140m に、現滑走路と平行に長さ 2,500m の新滑走路を建設し、その北側に新ターミナル施設を建設する。 2. 長期整備計画(2001~2010) (投資総額6億ペソ) 滑走路を西側へ 500m 延長し、ターミナル施設を拡張する。</p> <p><F/S> ・滑走路新設(長さ 2,500m) ・取付誘導路新設 ・エプロン新設・旅客ターミナル新設(16,000㎡) ・貨物ターミナルビル新設(3,500㎡) ・管理庁舎および管制塔新設(1,600㎡) ・消防車庫新設(500㎡) ・駐車場新設(310台収容) ・航行援助施設の新設 ・都市供給処理施設の新設 ・航空機燃料供給施設の新設</p>																											
計画事業期間		1) 1995.1 ~ 1998.1	2) ~	3) ~	4) ~																						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR 1) 17.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																						
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																						
<p>[前提条件] <M/P> 航空需要予測値は、以下の通り。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>1990年</td> <td>2000年</td> <td>2010年</td> </tr> <tr> <td>年間旅客数 国内線</td> <td>454,000</td> <td>799,000</td> <td>1,210,000</td> </tr> <tr> <td>国際線</td> <td>—</td> <td>46,500</td> <td>167,000</td> </tr> <tr> <td>年間貨物量 国内線</td> <td>19,685</td> <td>43,800</td> <td>72,700</td> </tr> <tr> <td>(トン) 国際線</td> <td>—</td> <td>1,500</td> <td>11,900</td> </tr> </table> </p> <p><F/S> 評価期間 20年、 経済内部収益率 17.7%、 便益・費用比率 1.2% (割引率15%)</p> <p>[開発効果] <M/P, F/S> ①航空輸送における安全性の向上 ②かかる制約も受けない効率的な航空輸送サービスの確保 ③南ミンダナオ地方の農産物の発展に寄与 ④ダバオの観光開発計画に寄与 ⑤貿易およびビジネス機会の増大 ⑥雇用機会の増大</p>									1990年	2000年	2010年	年間旅客数 国内線	454,000	799,000	1,210,000	国際線	—	46,500	167,000	年間貨物量 国内線	19,685	43,800	72,700	(トン) 国際線	—	1,500	11,900
	1990年	2000年	2010年																								
年間旅客数 国内線	454,000	799,000	1,210,000																								
国際線	—	46,500	167,000																								
年間貨物量 国内線	19,685	43,800	72,700																								
(トン) 国際線	—	1,500	11,900																								
5. 技術移転																											
①セミナー開催: 1993.2.1(ダバオ) ②研修員受け入れ Mr. Raphael S. Lavidés(1992.10~11)、Mr. Angel S. Rongcal(1992.3~4)																											

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中</p> <p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由 ADB, EIB, フィリピン政府の資金により, Package 1, 2着工(平成10年度国内, 在外事務所調査)</p>			
<p>4. 主な情報源 ①, ②, ⑤</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況 本プロジェクトは東南アジア成長三角地帯の構成要素として不可欠な航空交通部門の改善をめざす南部ミンダナオ(第11地域)開発計画の目標達成に直結する。</p> <p>次段階調査: (平成9年度国内調査) 1994年 F/S見直し(ADB)</p> <p>JICA提案との相違点: (平成8年度国内調査) 1. 滑走路新設(長さ2,500m)→既存滑走路の改良・延長(長さ3,000m) 2. 着陸陸幅を短期 200m、長期 300m→150m(短期・長期共)</p> <p>資金調達: (平成7年度国内調査) 1993年3月 ADB融資確定 DMTM International Inc. (米)が受注。 (平成10年度在外事務所調査) ADB 41,000,000米ドル (Airside Civil Works, コンサルティングサービス, CATCに対する研修・機材供与) EIB 31,100,000米ドル (Landside Civil Works) フィリピン政府 32,700,000米ドル (土地取得, Airside Civil Works, Landside Civil Works, コンサルティングサービス, CATCに対する研修・機材供与)</p> <p>工事: (平成9年度国内調査) 工事はCivil, Building, Equipment, Security, ATCの5パッケージに分かれている。Civilについては入札評価が終わり、ADBに同意を求めたが、Land sideの用地買収問題がある事を理由に同意がなされていない状況がある。従ってまだ工事業者の契約は行われていない。Buildingについては近々入札が行われる。他の3パッケージについては未定。 (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) (平成11年度在外事務所調査) Package 1 Airside Civil Works: Hanjin Engineering 1998年9月～2000年2月 進捗状況/建設工事のための掘削完了。滑走路の舗装・延長は1999年2月より開始。1999年11月現在35.87%の進捗。 Package 2 Landside Civil Works: Samsung Corporation 1999年2月～2000年11月 Package 3 Equipment (Airfield maintenance, Nav aids and communication) 1999年第2四半期～2001年第2四半期 Package 4 Capacity Enhancement for CATC 2000年第1四半期～2002年第4四半期</p> <p>完工後の状況: (平成10年度在外事務所調査) 空港公団(Airport Authority)が管理。</p> <p>経緯: ダバオ市役所は、1992年11月に本プロジェクトを確実に実施するため、空港周辺における土地利用を規制するため、その時点で調査団が暫定的に提案していた空港マスタープランに基づいて既存の土地利用計画を訂正した。この改訂はダバオ市議会にて承認され、市条例として発効した。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) ADBは、制約された予算のもとで交通需要予測に見合った空港整備が、施設の新設ではなく、既存施設の拡張により可能かどうかに関心をあわせて、JICAのF/Sを再検討するための資金措置を準備中である。</p>			

案件要約表 (基礎調査)

ASE PHL/S 503/92

作成 1994年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	マニラ首都圏地下水開発計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の担当機関	調査時	マニラ首都圏上下水道公社(MWSS)計画部	
	現在		
7. 調査の目的	MWSS管理井のリハビリテーション計画、アンチポロ地下水開発計画、塩水化機構の解明、首都圏地下水モニタリング計画		
8. S/W締結年月	1990年1月		
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株) 国際航業(株)	10. 調査団	団員数 12
			調査期間 1990.8 ~ 1992.6 (22ヶ月)
		延べ人月	98.22
		国内	23.00
		現地	75.22
11. 付帯調査 現地再委託	試験・揚水試験、既存井揚水、試験、外観調査、井戸リハビリテーション、試験施工		
12. 経費実績	総額 414,186 (千円)	コンサルタント経費	403,912 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ首都圏及びリサール州の一部、5市32自治体(面積2,126km ² 、NWSSサービスエリア)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso25.0	1)	7,935	内貨分
	2)	0	1)
	3)	0	2)
			外貨分
			1)
			2)
			3)
			0
			0
			0
			0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本案件はマニラ首都圏の地下水利用と塩水化の状況を把握し、将来の地下水開発と保全のあり方について提案を行った。</p> <p>(1) MWSS井戸のリハビリテーション調査(100井)</p> <p>(2) アンチポロ地区地下水開発計画(深度150m 7井)</p> <p>(3) マニラ首都圏地下水モニタリング モニタリング井 深度 150m 20井、深度 300m 30井 観測施設</p> <p>(4) リサール州域地下水調査 詳細水文地質調査</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】</p> <p>① MWSS管理井リハビリテーション 既存井のうち100井を改修することで、1日当たり約 27,000m³の揚水量増が期待できる。</p> <p>② アンチポロ地区地下水開発 6,000m³/日の地下水開発により、給水人口は24,000人増加する(250pedとして)。</p> <p>③ マニラ首都圏地下水モニタリング 1日当たり約 90万m³に達する全体揚水量の保全と塩水化防止に有効である。</p> <p>④ リサール州域地下水調査 将来の水需要増加に対処することができる。</p>		
5. 技術移転	<p>現地調査を通じてのOJT及びワークショップ開催</p> <p>① 井戸リハビリテーション技術 定期保守点検及び標準施工マニュアル作成</p> <p>② データベース及びシミュレーション技術</p>		

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査結果の活用、提案事業の実施(平成5年度現地調査)。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況		
<p>(平成4年度国内調査) MWSSの予算の大半は、アンガット河を水源とする表流水拡張事業(CDS)に向けられておりリハビリテーションや地下水保全事業へ向ける予算が不足している。このため、本調査の提案プロジェクトについては外国援助を期待している。</p> <p>次段階調査: (平成8年度国内調査) 1994年11月～1996年6月 メトロマニラ上下水道総合計画(JICA、M/P)</p> <p>(1)MWSS井戸リハビリテーション 通常予算の範囲で年間5～6井のリハビリテーションを実施している。</p> <p>(2)アンチボロ地区地下水開発 1992年度予算で、2井の掘削を計画している。 (平成5年度現地調査) 一部を内貨予算で実施</p> <p>(3)マニラ首都圏地下水モニタリング 実施していない、データベースのみ運用中。</p> <p>(4)リサール州域地下水調査 未実施。</p> <p>経緯: (平成5年度現地調査) MWSSでは、このプロジェクトをJICA無償協力案件と位置づけし、援助部分については、すでにNEDAに申請されている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) BOT方式でプロジェクトを実施する予定である(予定投資額/30億ペソ)。</p> <p>(平成10年度国内調査) マニラ首都圏の上水道事業(水源開発を除く)については民営化(東西2社)された。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE PHIL/S 106/93

作成 1995年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	ルソン島広域道路網計画調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省	
	現在		
7. 調査の目的	ルソン島広域道路網整備のM/P策定		
8. S/W締結年月	1991年12月		
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル 日本工営(株)		10. 調査団
			団員数 8 調査期間 1992.3 ~ 1993.5 (14ヶ月) ~ 延べ人月 69.80 国内 3.90 現地 59.90
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査		
12. 経費実績	総額	245,564 (千円)	コンサルタント経費 237,946 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島全域(面積 107,534km ² 、人口 2,280万人)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 4,824,000 内貨分 2) 0 3) 0	1) 1,689,000 外貨分 2) 0 3) 0	1) 3,135,000 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	1) 第1期6ヵ年計画(1993~98): 総延長2,600.8kmの道路改良・新設 計画予算(US\$1,000)、内貨分143,000、外貨分822,000、合計1,265,000 2) 第2期6ヵ年計画(1999~2004): 総延長2,246.9kmの道路改良・新設 計画予算(US\$1,000)、内貨分622,000、外貨分1,154,000、合計1,776,000 3) 第3期6ヵ年計画(2005~10): 総延長2,218.5kmの道路改良・新設 計画予算(US\$1,000)、内貨分624,000、外貨分1,159,000、合計1,783,000		
4. 条件又は開発効果	【開発効果】 直接効果: ①車両走行コストの節減、2020年までの累計で3,482億ペソ ②地域開発便益(道路整備によって労働生産性が向上し、その結果増大する地域総生産の増分)、2020年までの累計で2,210億ペソ ③災害防止による便益(災害防止工を実施しない場合に生ずる道路不通時の迂回費用及び復旧事業費の節減)、2020年までの累計で388億ペソ 間接効果: ①時間距離の短縮による社会経済活動の活性化 ②物価の地域格差の減少 ③地域定住効果		
5. 技術移転	①研修員受け入れ ②カウンターパートとの共同作業 ③現地コンサルタントの活用		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	次段階調査の実施、資金調達の実現。 第1期6ヶ年(1993～1998年)計画に活用された。				
3. 主な情報源	①				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1998 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>調査結果の活用が確認できたため。</td> </tr> </table>	終了年度	1998 年度	理由	調査結果の活用が確認できたため。
終了年度	1998 年度				
理由	調査結果の活用が確認できたため。				
<p>状況 (平成8年度、平成9年度国内調査、平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査) M/Pで早期着手を提案されたプロジェクトのうちいくつかについて、次のような具体化が始まっている。</p> <p>(1) Dalton Pass代替ルート 次段階調査:1996年11月～1998年4月 D/D及びブルートの選定(OECD融資日比友好道路改良計画(II)のうちの一部を適用(総額95.51億円うちの5.53億円) 本調査では、東西ルートを概略比較した上で、西ルートを提案しているが、本D/Dにおいて詳細比較を実施する予定である。D/D対象道路はSta Fe～San Nicolas～Tayung～San Jose 資金調達:25次円借款で要請の予定</p> <p>(2) マニラ有料道路プロジェクト 1.北ルン高速道路(NLE) BOT Balintawak～Sta.Ines改良(1998年予定) NLE延伸/拡幅 Sansimon～Guagua～Dinalupihan～Subic Bay 67.0km:PNCCとFPIDCのJV Dau～Urdaneta間:PNCCと伊藤忠商事のJVがF/S実施中 Dau (NLE上)～Clark, San Simon (NLE上)～Subic、及びトロマニラC-5のC.P. Garcia～Letro区間の建設を含む。 2.マニラ～バターン海岸道路(北)建設(2002年 BOT) 3.Dinalupihan Olongapo道路(BOT) 4.Dinalupihan～Tipo 建設(2002年) 5.Tipo～Subic建設(1996年11月終了)</p> <p>(3)ルン島高速道路(BOT) 1.南ルン高速道路(Calamba～Pagbilao間65.3km)(Project No.56-1,2,3) Philippine National Construction Corporation(PNCC)とHopo WellのJVが実施。現在事業実施計画を作成中。 2.南ルン高速道路延伸(Lipa City～Batangas City, 19.74km)(Project No. 55-2,3) BOTの出資者を募集中。40社近くが関心表明を提出している。1997年1月に入札、97年中の着工を予定。投資企業選定中。</p> <p>(4)ADB関連プロジェクト (平成9年度国内調査) 資金調達:1997年6月 総額\$585百万(うちADB融資額\$337百万) 以下のJICA 提案道路が含まれる。 Mauban～Lucban, Malicboy～Macalelon及びMacalelon～Mulanay Road, Mulanay～Panagon, Lian～Talisay～Balayan</p> <p>工事: Lian～Talisay～Calatagan及びTalisay～Balayan Road は1997年11月着工予定、他は1998年2月着工予定。 (平成9年度在外事務所調査) <実施済区間> Cordon～Madella(1994年12月改修完工)、Famy～Infanta(1996年建設完工) <第6次ADB道路改良プロジェクト候補> San Pablo～Mauban(Lucban～Mauban区間)、Pagsanjan～Lucena</p> <p>(5)IBRD関連プロジェクト Capas～Botolan(1995年F/S)、Rosales～Sta.Fe(1991年D/D)、Burgos～Bani(F/S終了) Santiago～Sta.Maria～Tuguegarao(建設中 1998年1月現在 進捗率90.65%) Tignuan～Atimonan Mauban～Real 区間(D/D実施中) ハルセマ・ハイウェイ(Project No.32)(1997年1月～7月F/S、1997年8月～1998年6月 D/D) (IBRD 100万US\$)Highway Management ProjectのSub-Project- 1の一部 <HMP IIで実施される区間> Baguio～Bontoc, Naguilian～Palanan, Bagabag～Bontoc, Talisay～Lemery, Batangas～San Juan 海岸道路 <PAP候補> Bokod～Abatan, Baler～Dinalongan(1994年ブレF/S実施)、Mulanay～San Francisco～Panagon</p> <p>(6)自己資金分 <完工済> Carmen～Bautista (1994年完工)、San Miguel～Tagkawayan(1995年完工) <着工予定> Legaspi～Manito～Sorsogon, Matacong～Putiao, Abuyog～Bulusan～Irosin, Palanan～Sta Ana(1994年ブレF/S) San Pablo～Mauban(San Pablo～Rizal ～Nagcarlan区間)、Tagaytay～Talisay(F/S、D/D 終了)</p> <p>(7)OECD関連プロジェクト パンフィリピン道路 Aritao～Allacapan(1997年3月～1999年7月) Lucena～Calaug (1995年11月完工) Calauag～Sipocot (改修部分 1996年7月完工、建設部分 1996年11月～1998年11月) Calauag～Sipocot分岐道路(1996年3月 完工) Laoag～Magapit(1995年改修終了) Cabanatuan～Baler(1995年10月F/Sアップデート終了/22次円借款で実施) Rosario～Pugo～Baguio(1997年5月～2000年1月) Naguilian(1995年8月 建設、改修終了) 南ルン高速道路延伸(1993年3月～1998年4月) Bongahon～Baler Road(Project No. 16-3) 1998年11月～1999年10月 JICA F/S予定 (1998年9月10日 L/A Arterial Road Links Development Project (III)の一部14.24億円) 環境問題のためのルートが北側にシフトされる予定。 *事業内容 全線(100km)のD/Dと一部区間(15.1km)の建設 資金調達:1998年3月(予定) L/A 10.82億円(Arterial Road Links Development Project (III)の一部) *事業内容 8工区のうち工区6及び7の建設 <23次以降円借款候補区間> Tagudin～Sabangan、Cervantado～Abatan、Lubuangan～Bontoc、Narvacan～Lubuangan、Abbut～Tabul、San Nicolas～Abbut、Aritao～Baguio、Ternate～Masahu、Marikina～Infanta</p> <p>(8)未着手プロジェクト JICA 調査で第1期6ヶ年計画に含まれるプロジェクトのうち資金不足により着手されていないプロジェクトは以下のとおりであるが、今後順次取り上げられていくものと期待される。 Dinalupihan～Maviveles～Bagac、Naguilian～Palanan、Tigaon～Lagonoy～Caramoan</p>					

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 107/93

作成 1995年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン			
2. 調査名	電気通信網整備計画調査			
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	
6. 相手国の 担当機関	調査時	フィリピン国運輸通信省(DOTC)		
	現在			
7. 調査の目的	フィリピン国全土を対象に2010年を計画目標年次とする電気通信網整備計画の策定			
8. S/W締結年月	1993年1月			
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株)		10. 調査団 調査期間 1993.6 ~ 1994.3 (9ヶ月) 延べ人月 国内 50.09 現地 29.62 現地 20.47	
11. 付帯調査 現地再委託				
12. 経費実績	総額	176,724 (千円)		コンサルタント経費 164,855 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリピン国全土						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	23,451,000	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
	2)	0		2)	0		2) 0
	3)	0		3)	0		3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>2010年までに全市町村に電話網を拡大し国民100人当たり10.0加入回線の電話を設置(需給均衡)することを目標に以下の3フェーズに分けて、網拡充計画を策定した。</p> <p>フェーズA(1993~1998) 交換設備 増設:207.7万回線、取り替え:40.3万回線 伝送設備 (2Mb/sの延べ伝送区間) 基幹網増設:2,320区間、取り替え76区間、地方網増設:1,372区間 局外設備 1次ケーブル増設:267.2万対、取り替え:43.5万対</p> <p>フェーズB(1999~2004) 交換設備 増設:255.7万回線、取り替え:25.6万回線 伝送設備 基幹網増設:2,691区間、取り替え86区間、地方網増設:2,682区間 局外設備 1次ケーブル増設:343.5万対、取り替え:43.5万対</p> <p>フェーズC(2005~2010) 交換設備 増設:411.6万回線、取り替え:32.1万回線 伝送設備 基幹網増設:5,626区間、取り替え1,959区間、地方網増設:4,528区間 局外設備 1次ケーブル増設:548.7万対、取り替え:43.5万対</p>						
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] ①国家建設における電気通信の優先順位を確保し、DOTCにより作成された電気通信開発計画(NTDP)による政策を踏襲する。 ②2010年の目標は、電話普及率を100人当たり1992年の1.4加入回線から10.0加入回線とし、電話網普及範囲は1992年の20%から全市町村とする。 ③1998年までに全てのアナログ交換機及び伝送設備をデジタル化する。 ④基本電話サービスに加え、セルラー電話、ページング等移動体通信の急速な発展と、ISDN、インテリジェントネットワーク等の新サービスの導入を図る。</p> <p>[開発効果] ①電話の積滞解消、特に電話の積滞が多い首都圏での積滞が解消され、国家経済の発展に寄与する。 ②全国土に電話網が拡充される為、情報網での孤立地域がなくなる。 ③新技術、新サービス導入により、国民が、便利で高品質の電気通信が利用でき、情報化社会の実現、社会活動の活性化に寄与する。</p>						
5. 技術移転	<p>①計画策定方法、需要予測方法 ②研修員受け入れ:1名 1993.9~10の36日間 ③セミナー実施:1.中間報告書について、2.トライフック予測について、3.最終報告書(案)について</p>						

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	フィリピンでは、多くの企業が競争下で電気通信サービスを提供しており、設備投資の実行は民間企業体の役割である。政府の承認のもと、民間企業が工事を実施している。その際の基礎資料として、M/Pの成果が活用されている。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 成果が活用され、提案事業も順調に進捗しているため。
状況		
<p>フィリピン政府は民間企業により、競争を導入して電気通信の拡張を行うことを基本政策に掲げている。新たに事業許可を与えられた国際通信 (IGF) やセルラー事業者に対しては一般電話の拡張を義務付け、メロロマニアを含めて電話サービスが行き届いていない地域にその普及を図ることとしている。今回7社に対してその地域分担がなされ既存の電話運営体と競争関係に入ることになり、今後電話の増設に弾みがつくことが予想される。</p> <p>今回の地域分割の基礎資料に本報告書のデータが使われたほか、新たに参入する7社が本報告書の拡張計画を参考に計画するほかデータベースとして役立っている。</p> <p>また、報告書の提言に基づき、DOTCで各種の政策の検討がなされている。</p> <p>しかし、提案プロジェクトの実施についてはDOTCが民間に実施を強制する事ができないため民間の事業計画に負うところが大きい。</p>		
<p>(平成9年度国内調査)</p> <p>フィリピンにおける電気通信事業の民活化に資料として使われている。</p> <p>提案プロジェクトの実施については、各民間会社が各々の事業計画の中で実施していくと思われる。</p> <p>別件としてDOTCはV-SATを使った緊急通信網整備計画(第2次、円借)を進めている。</p>		
<p>(平成9年度在外事務所調査)</p> <p>調査結果は、電気通信開発計画 (NTDP, 1997~2010) の策定に活用された。</p>		
<p>(平成10年度国内調査)</p> <p>民間会社が政府の承認のもとで独自の調査、独自の資金計画で工事を実施しているが、M/Pの提案プロジェクトは基礎資料として活用されている。</p> <p>各民間事業者の設備拡張計画は政府の承認後3年以内に完成する計画で進められたが(電気通信法の制定により2年に短縮)、完成せず現在に至っている。事業者は外国出資会社と組む等して、この設備拡張を進めている。外国からの出資者のなかには日本からNITも参加している。NITの場合、スマート社 (CMIS, IGF, 一般電話事業を実施) に資本参加し、設備の拡張を行っている。</p> <p>上記の経緯により、電話の普及は急速に進み、現時点ではJICAのM/Pで計画した以上のペースで進んでいる。</p>		
<p>(平成11年度在外事務所調査)</p> <p>民間会社による回線設置数及び目標達成度は次の通りである。</p> <p>DIGITEL: 337,932回線 (110.9%)、GLOBE: 705,205回線 (100%)、ICC/BAYANTEL: 341,410回線 (135.5%)、ISLACOM: 701,330回線 (64.9%)、MAJOR/PHIL.COM: 305,706回線 (23.3%)、PILTEL: 417,858回線 (90.8%)、PLDT: 1,254,372回線 (101.6%)、PT&T: 300,000回線 (57.4%)、SMART: 700,310回線 (100.5%)、ETPI: 300,497回線 (23.7%)</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 113/93

作成 1995年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン			
2. 調査名	農業協同組合組織強化計画			
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	協同組合開発庁(CDA)		
	現在			
7. 調査の目的	フィリピン国全土の農協組織を対象として現況の組織・活動実態の調査、評価を行い、全国・地域レベルの農協組織強化計画を策定する。			
8. S/W締結年月	1991年12月			
9. コンサルタント	全国農業協同組合中央会		10. 調査団 団員数 7 調査期間 1992.3 ~ 1993.12 (21ヶ月) 延べ人月 64.00 国内 26.00 現地 38.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	168,215 (千円)		コンサルタント経費 158,493 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリピン国全土							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	439,700	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>[当面の課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リーダー養成を主眼とする教育・訓練の強化 ・単位農協利用率の向上と未加入農家の組合員化の推進 ・合併の推進 ・単位農協販売事業の強化 ・全国協同組合中央会の設立と農協部門の強化 ・全国協同組合銀行の設立と貯金の造成 <p>上記予算の単位=千円とする</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>主として小農で組織されている農協の振興は、フィリピンの農業・農村の開発に資するとともに、小農・農村婦人の所得向上、生活水準の向上に資するものであり、そのためには人材の育成が急務である。</p>							
5. 技術移転	<p>①共同作業によるカウンターパートへのOJT ②技術移転セミナーの実施</p>							

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>政策の立案に活用。</p>
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、⑥ Administrator of CDA (米田)、⑤</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由 年度</p>
<p>状況</p> <p>活用状況: (平成8年度国内調査) 本調査により作成された報告書はCDAにおける農協組織・事業改善策の策定、農協育成政策の立案に活用されている。 (平成9年度国内調査) 報告書にある農協強化育成提言を踏まえ、CDAは「協同組合中期開発計画(1993-2000)」において、特に重点課題として、農協における貯蓄・資本増強運動の展開、全州における協同組合銀行の設立、全国協同組合銀行の創設を謳い実現に向け取り組んでいる。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) CDAは以下の事業を実施中である。 1. 研修・マーケティングセンター建設 2. フリビーン農協協会の再組織化、活性化 3. 農協銀行システムの強化</p> <p>専門家派遣: (平成8年度国内調査) JICAよりCDAに1996年4月より農協教育研修専門家1名が派遣されている(2年間)。 (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査) 専門家により農協活動促進のためのファーム・ガイダンス・マニュアルが作成された。3つの方言に翻訳された。 (平成10年度国内調査) CDAに派遣されている専門家の任期が1年延長された(計3年間)。</p> <p>プロ技: 農協育成を通じた所得及び農村婦人の地位向上、地域経済開発プロジェクト。 (平成9年度国内調査) 1997年度プロジェクト方式技術協力として農協の人材育成プロジェクト及び教育研修機材を中心とした無償資金協力が要請された。しかし、協力期間内に成果をどのように見込むのかについてなお検討を要することとされ、結局採択にはいたらなかった。 1998年度プロジェクト方式技術協力として「農協育成(人材開発、組織運営、事業機能の強化特に販売事業)を通じた貧困地帯における農民の所得向上、農村婦人の社会的経済的地位向上、地域経済開発プロジェクト」が要請されている。これは、モデル農協において農民の組織化、農協の事業機能の強化を通じた農民の所得向上、農村婦人の地位向上と地域経済開発方針にかかる普及モデルを策定し、全国普及をはかる事を目的としているものである。</p> <p>(平成10年度国内調査) 1999年3月～ 事前調査団派遣予定 1998年10月 本プロ技の関係の研修員受入実施</p>	

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 206/93

作成 1995年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	マニラ都市圏高速道路整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 (DPWH)				
	現在					
7. 調査の目的	マニラ首都圏の都市内高速道路網M/P策定及び優先路線のF/S					
8. S/W締結年月	1991年10月					
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1992.3 ~ 1993.9 (18ヶ月)
					延べ人月	50.00
					国内	11.70
				現地	38.30	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、航空写真、モザイク作成、測量、地質調査					
12. 経費実績	総額	234,306 (千円)	コンサルタント経費	226,979 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ首都圏全域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 524,300	内貨分	1) 256,900	外貨分	1) 267,400
		2) 496,900		2) 238,500		2) 258,400
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>第1期高速道路建設(58.6km)</p> <ul style="list-style-type: none"> -フェーズ1: 27.4kmの都市内高速道路の建設 -フェーズ2: 31.2kmの都市内高速道路の建設 <p>第2期高速道路建設: 66.1kmの都市内高速道路の建設</p> <p>第3期高速道路建設: 23.4kmの都市内高速道路の建設</p>					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1995.1 ~ 2001.1	2) 1998.1 ~ 2005.1	3) ~	4) ~	
	FIRR	1) 24.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 3.90	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
[条件]	①高速道路料金は20ペソ(均一料金)の場合を基本ケースとし10ペソ、30ペソの場合も検討 ②第1期高速道路計画に対して検討					
[開発効果]	①車両走行コストの節減 ②時間コストの節減					
5. 技術移転	①研修員受け入れ ②簡易セミナー開催					

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>外ロマンラスカイウェイのステージI (ビクタン〜プエンディア間) 完工、放射1号線/環状5号線の一部及び放射1号線の延伸完了(平成11年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>フィリピン政府は民間資金を導入して事業を実施していきたい方針である。</p> <p>(平成7年度現地調査/平成8年度国内調査/平成9年度国内調査/平成10年度国内調査)</p> <p>第1期</p> <p>(1) 外ロマンラスカイウェイ(放射3号線/環状3号線/放射9号線) BOT(フィリピン企業:PNCC;インドネシア企業:P.T.Citra) 1996~98年 ステージI (ビクタン〜プエンディア間) 工事中 ただし一部区間(EDSAからビクタンインターチェンジ区間)は1998年12月供用開始。ビクタンからアラバング(放射3号の南端)までは引き続き建設中。残り区間の建設予定は不明。 1999年 ステージII 2000年 ステージIII 事業費/34,286百万ペソ</p> <p>(平成11年度国内調査) ステージI (ビクタン〜プエンディア間)は完工、供用中。 その他の区間は、資金調達難のため工事が進捗していない。</p> <p>(2) 放射4号線(第2期区間含む) フィリピン企業と日本企業のJ.V.がプロポーザルを提出。現在プロポーザルの評価中。 事業費/4号線-10,877百万ペソ、5号線-3,045百万ペソ (平成11年度国内調査) JVは慎重に検討中であり、契約には到っていない。</p> <p>(3) 環状3号線/放射10号線 投資企業を募集中</p> <p>(4) 放射7号線 NEDAはBOTにより実施する意向である。なお、本線沿いにLRT4号線をBOTで建設する計画が進行中であり、DPWIとDOTCとが調整中。 事業費/3,159百万ペソ。</p> <p>第2期</p> <p>(5) 放射1号線(放射1号-放射3号間)/環状5号線(放射7号-放射10号間)の一部及び放射1号線の延伸 BOT (Public Estate Authority (フィリピン企業)と Renong Barhad(マレーシア企業)のJ.V.) 放射1号線のうち一般道として開放している区間の改良工事が進行中、1998年に完成予定。 (平成11年度国内調査) 1998年 工事完了</p> <p>(6) 環状5号線 BOTでの実施について国内企業との契約が成立。 (平成11年度国内調査) 進展なし。</p> <p>(7) 放射2号線/放射6号線 BOTにて実施予定。 (平成11年度国内調査) 投資企業を募集中。</p> <p>第3期</p> <p>(8) 放射5号線/放射8号線 BOTにて実施予定。 (平成11年度国内調査) 投資企業を募集中。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 112/94

作成 1995年9月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	大首都圏港湾総合開発計画調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055
6. 相手国の 担当機関	調査時	港湾庁(PPA)	
	現在		
7. 調査の目的	主要港における港湾開発基本戦略(2010)とマスタープラン(2010)の策定		
8. S/W締結年月	1992年11月		
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) 日本海洋コンサルタント(株)	10. 調査団	10 調査期間 1993.3 ~ 1994.10 (19ヶ月) ~ 延べ人月 76.26 国内 35.76 現地 40.50
11. 付帯調査 現地再委託	交通量インパクト調査、測量、土質・潮位・潮流調査		
12. 経費実績	総額	300,360 (千円)	コンサルタント経費 0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ港、バタンガス港、ナイタ/カビタ新港、サングレーポイント、スービック港							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	743,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>主要港湾マスタープラン</p> <p>マニラ港: 外貨コンテナ・ターミナル、国際ターミナル、内貨コンテナ・ターミナル</p> <p>サングレーポイント: 外貨コンテナ・ターミナル</p> <p>ナイタ/カビタ新港: 外貨コンテナ・ターミナル</p> <p>バタンガス港: 外貨コンテナ・ターミナル、内貨コンテナ・ターミナル</p> <p>上記提案プロジェクト/計画予算は中程度経済成長時とする。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>経済成長率</p> <p>低成長 GDP=4%</p> <p>中成長 GDP=5.5%</p> <p>高成長 GDP=7~7.5%</p>							
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>開発計画策定に活用(平成7年度現地調査)。 提案プロジェクト実施の具体化(平成9年度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、⑥</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="406 434 510 479"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="510 434 1497 479"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成7年度現地調査) 本調査結果は、PPAの港湾開発25ヶ年計画、特にマニラ港及びバクナガス港開発計画の策定に際し、大変有用であった。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) PPAは、港湾開発計画に基づき以下のプロジェクトをBOT/JV方式で実施する予定である。</p> <p>(1)南マニラ港湾プロジェクト(カビテ) カラバソン地域の工業化に対応するための新港建設。特にカビテ地区のさらなる工業化に貢献するものと期待される。 現在F/S実施のためのローカルコンサルを選定中。</p> <p>(2)北マニラ港湾プロジェクト(パターン、パンパンガ) 新港はマニラ港への集中を緩和するだけでなく、マニラと北部州を結ぶ道路ネットワークの渋滞も低減し、中部ルソンのパターン、パンパンガ、タルラック、ザンバレスの各州に効果をもたらす。さらにカビテ輸出加工区のように、工業港としての開発が可能である。 現在F/S実施のためのローカルコンサルを選定中。</p> <p>(3)パターン〜カビテフェリーターミナル 当プロジェクトはパターン、ザンバレス、パンパンガからマニラ南部への通勤者のニーズに対応する。これらの州では火山泥流が問題(特に雨期の陸路による移動)となっている。フェリーターミナルはまたカラバソン地区の一部であるロサリオ、カビテ各輸出加工区及びマリクエレス、パターンの工業化促進に貢献するものと期待されている。 カビテフェリーターミナルはロサリオに設置される予定である。</p> <p>見積/150万ペソ(フェリーボート建設) カビテとパターンにおけるフェリーボート建設に関してPPAは1997年6月までに1通のレターオブインテントを受領した。 PPAは既にカナオとカピンピン(パターン)に港湾建設を着手している。</p>			

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 115/94

作成 1995年9月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	セブ州総合開発計画調査					
3. 分野分類	開発計画	総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家経済開発庁(NEDA)				
	現在					
7. 調査の目的	フィリピン第2の都市セブを拠点とした2010年を目標年とする持続的開発のシナリオとなるマスタープランを策定する。					
8. S/W締結年月	1992年11月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 日本工営(株)			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	1993.7 ~ 1994.8 (13ヶ月)
					延べ人月	77.76
				国内	2.92	
				現地	74.84	
11. 付帯調査 現地再委託	GISによるデータ処理					
12. 経費実績	総額	325,729 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	セブ州					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0
		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0
					外貨分	1)
					2)	0
					3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>面積4,708㎡、人口260万人の同州を対象に (マスタープラン) 持続可能な開発のために工業化、国際化、開発資源の総合化を軸とする開発戦略を策定した。 (主提案プロジェクト)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工業化: 工業部門の強化、サービス部門の多様化、農産品加工業の育成、人材育成訓練、FDIの誘致、地元企業の強化 ・国際化: 海外資本・技術の導入、観光産業の育成、セブ州経済と国際経済との市場・技術の連携強化 ・統合化: 官民の開発資源の統合、地方と中央政府の事業努力の統合、国内外の資本・技術の統合 					
4. 条件又は開発効果	<p>社会・経済フレーム(2010年目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GDP7.2%(農業3.0%、工業部門7.0%、サービス部門8.4%)成長 ・人口4.0百万人(年2.18%の増加率) ・新雇用859,000人(農業29,000人、工業168,000人、サービス662,000人) ・一人当たりGDP(中部ヴィサヤ圏)28,200ペソ(1985年価格水準)、全国平均の1.4倍 					
5. 技術移転	<p>カウンターパートに対するセミナーやテクニカルワーキンググループとの討議及び計画策定時の連携を通じて技術移転を行った。</p>					

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>						
<p>2. 主な理由</p>	<p>セブ南部海岸高速道路、セブ南部埋立プロジェクト等実施中。</p>						
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③、⑤</p>						
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="400 432 507 477">終了年度</td> <td data-bbox="507 432 667 477">1999 年度</td> <td data-bbox="667 432 1490 477">理由</td> </tr> <tr> <td colspan="3" data-bbox="400 450 1490 477">調査結果が活用されている。主提案事業が実施済/実施中である。</td> </tr> </table>	終了年度	1999 年度	理由	調査結果が活用されている。主提案事業が実施済/実施中である。		
終了年度	1999 年度	理由					
調査結果が活用されている。主提案事業が実施済/実施中である。							
<p>状況</p> <p>(平成7年度国内調査) ① JICAのM/Pをフォローアップし、実際のプロジェクトに結びつけることが重要であるとの認識が深くなっていること。 ② 地元の開発に対する熱意。</p> <p>(平成8年度現地調査) (1) 水資源開発 1. Manangaダム フェーズ II は世界銀行が1997～2000年で実施予定 (平成11年度在外事務所調査) Metro Cebu Water DistrictとJohan Berhadの間でBOT交渉中。 2. Buhisanダム 修復中</p> <p>(2) 農業 農業改革インフラ支援サービスプロジェクト(OECF支援): 1995年8月30日 L/A 61.51億円 「農地改革インフラ支援事業」</p> <p>(3) 工業 西部工業団地開発(民間セクター投資)</p> <p>(4) 運輸交通 1. マクタン第2橋及びアクセス道路建設 1993年8月19日 L/A68.72億円 「第二マクタン橋建設事業」 1996～99年施工(完工) 2. セブ環状道路 セブ市についてOECF融資 総予算25億7千万ペソ 1996～98年施工 3. セブ南部海岸高速道路(Talisay-Cebu) 1995年8月30日 L/A183.91億円 「マロセブ開発事業(III)(道路)」 工事: (平成10年度国内調査) (平成11年度在外事務所調査) コンサルタント選定中 4. セブ南部埋立プロジェクト 1995年8月30日 L/A123.15億円 「マロセブ開発事業(III)(埋立)」 工事: (平成10年度国内調査) (平成11年度在外事務所調査) 実施中(1999年12月現在 50%程度の進捗) 5. セブ北部道路 世界銀行が1996～98で実施中。総予算4億ペソ (平成11年度在外事務所調査)ほぼ完工 6. セブ港修復 1996年実施</p> <p>(5) 人的資源・社会サービス 1. 教育施設拡充計画 提案リストの学校施設改善プログラム。日本の無償資金協力で(1995年9月E/N14.3億円「第三次教育施設拡充計画」)実施。第3次の中でセブ州全体で9つの小学校の施設建設及び7つの中等学校建設が実施された。</p> <p>(6) セブ総合農林生計推進センタープロジェクト セブ社会経済環境開発(SEED Socio-Economic and Environmental Development)プロジェクトとしてNEDA Region VIIがNEDA本部に対して日本の援助を申請している。 1996年7月 プロジェクト形成ミッション派遣。 1997年1月～10月 企画調整員がセブに駐在し、詳細検討 (平成9年度在外事務所調査) 1998年 現在TOR作成の最終段階。 (平成11年度在外事務所調査) 1999年3月1日～2004年2月29日 プロ技「セブ州地方部活性化プロジェクト」</p> <p>(7) 日本の技術協力 (平成11年度在外事務所調査) 専門家派遣: 1999年3月～2001年2月 4名(開発行政、農村開発、参加型開発、地域開発) 研修員受入: 1999年9～11月 1名、1999年10～11月 2名、1998年2～3月 2名、1999年1～3月 2名、1999年9～12月 1名、1999年11～12月 1名、1999年8～12月 1名</p> <p>その他 (平成7年度現地調査) 本M/Pの提案プロジェクトのうち以下の4つについて、無償資金協力への要請がNEDAに提出されたが、1)と2)については、NEDAが見送りを決定し、3)と4)については日本政府に提出されたものの、実現しなかった。 1) イナバンガダムプロジェクト(F/S) 2) マロマニラ廃棄物管理計画(M/P+F/S) 3) セブ市排水施設修復プロジェクト 4) 中都市・農村水供給改善プロジェクト</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 調査結果は国家開発計画とセブ州土地利用政策の策定に利用された。</p>							

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHI./A 202/94

作成 1995年9月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	マリキナ水源林造成計画				
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境天然資源省 (Department of Environment and Natural Resources: DENR)			
	現在				
7. 調査の目的	マリキナ流域を対象に、水源林の造成を中心とする流域管理計画を策定し、水源涵養機能の回復を図り安定した地域環境を形成する。				
8. S/W締結年月	1992年3月				
9. コンサルタント	(社)海外林業コンサルタンツ協会 朝日航洋(株)		10. 調査期間	1992.9 ~ 1994.7 (22ヶ月)	
11. 付帯調査 現地再委託	調査対象地の航空写真撮影及び地形図作成	10. 調査団	7		
		延べ人員	48.49		
		国内	22.20		
12. 経費実績	総額	227,646 (千円)	コンサルダント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ北東部、マリキナ水源保全地域																					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 53,420	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0																
		2) 0		2) 0	2) 0																	
		3) 0		3) 0	3) 0																	
	F/S	1) 53,420	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0																
		2) 0		2) 0	2) 0																	
		3) 0		3) 0	3) 0																	
		4) 0		4) 0	4) 0																	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																						
<p>マリキナ流域、28,000haの流域評価に基づき、流域管理計画を提言する。 現存の森林の保護、荒廃した林地の復旧ならびに地域住民を中心に林地保全を考慮した土地利用方式と、低地から標高を増してゆくにつれ、土地利用の自由度を制限するという考え方を基本にして、流域別管理指針、土地利用計画、森林管理計画、社会林業計画、民有地開発のガイドライン等を策定した。</p> <p><M/P> 1. 森林管理5ヶ年計画(46.704百万ペソ) 2. 社会林業5ヶ年計画(48.189百万ペソ)</p> <p><F/S> ・6,000haの森林プランテーションの設立。 ・1,948世帯を取り込んだ5,395haの社会林業。</p>																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1) ~ 2035.1</td> <td>2) ~</td> <td>3) ~</td> <td>4) ~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件</td> <td>EIRR</td> <td>1) 36.40</td> <td>2) 0.00</td> <td>3) 0.00</td> <td>4) 0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1) 0.00</td> <td>2) 0.00</td> <td>3) 0.00</td> <td>4) 0.00</td> </tr> </table>							計画事業期間	1) ~ 2035.1	2) ~	3) ~	4) ~	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 36.40	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
計画事業期間	1) ~ 2035.1	2) ~	3) ~	4) ~																		
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 36.40	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																	
条件又は開発効果																						
マニラ首都圏に残された自然環境保全地域として重要であり、計画の着実な実施により、地域内の自然並びに社会環境の改善が期待される。収益性はともかく、公益面から早急に実施すべきものである。																						
5. 技術移転																						
OJT: 航測技術及 O/M/P、F/S 関連技術																						

Ⅲ. 案件の現状

(M/P/F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中</p> <p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>森林プランテーションが設立され、社会林業が住民により維持・管理されている(平成11年度在外事務所調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、⑤</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況</p> <p>(平成7年度現地調査) 40haの森林プランテーションが設立されDENR4地区の通常予算で運営されている。 1,229haで社会林業が設立され、DENR4地区の通常予算で1,223世帯が維持・管理を行っている。 1996年度JICAプロジェクト技術協力申請のため、DENR4地区は特定のプロジェクトについて見直しを行っている。 本M/Pは水源林内の今後の活動において指針となるものである。</p> <p>(平成9年度在外F/U調査) ADBの第2次森林プログラム(1996年度)の候補としてあげられたが、水源林内に居住者が存在していたため、承認されなかった。 1997年にF/Uに対し協力要請を行った。</p> <p>(平成10年度国内調査) 社会林業については、DENRの予算により、従来に引き続き実施中である。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 1994～1999年 248haの森林プランテーション設立 社会林業: 1,350世帯が1,430haを維持管理</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 211/94

作成 1995年9月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	特定地方都市洪水防御計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省(DPAWID) Project Management Office (Major Flood Control Projects)			
	現在				
7. 調査の目的	フィリピンの地方都市における中小河川改修事業の方向付けと、そのケーススタディ(インベントリー調査・M/P・F/S)				
8. S/W締結年月	1992年12月				
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 (株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数 11 調査期間 1992.12 ~ 1995.2 (26ヶ月) 延べ人月 87.00 国内 33.20 現地 53.80		
11. 付帯調査 現地再委託	河川インベントリー調査、河川・排水路測量、河床材料調査、水文観測施設設置、初期環境調査、河川・排水路地形測量、地質調査、環境調査				
12. 経費実績	総額	551,578 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インベントリー調査: フィリピン国内 13地方都市 20河川 <M/P>イロイロ、セブ、オルモック、タクロパンの4都市 9河川 <F/S>イロイロ、オルモックの2都市 4河川						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=P26.00	M/P	1)	102,865	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	17,054	2)	0	2)	0
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0
		1)	57,208	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	14,669	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	フィリピン国主要13地方都市の河川インベントリーを作成し、M/P対象4都市を選定、さらにこの4都市からイロイロ・オルモック2都市を事業の緊急性・経済効率からF/S対象都市として選定した。両都市における緊急洪水防御プロジェクトは下記の通り。 ・イロイロ市 河川改修 ハロ川 7.22km (護岸工 3,350m、橋梁付替 2基) イロイロ川 6.50km (護岸工 3,400m、橋梁付替 4基) 放水路建設 ハロ川 4.80km (分水堰 1基、床止工、橋梁 1基、逆サイホン1基) 排水路改修 インゴレ 4,870m (分水路 580m) ボオブレロ 4,220m (分水路 580m) リサル 560m ・オルモック市 河川改修 アニラオ 1.80km (護岸工 3,600m、落差工 3基、橋梁付替 2基、スリットダム 2基) マルバサグ 1.90km (擁壁工 1,955m、護岸工 2,505m、落差工 4基、橋梁付替 2基、スリットダム1基) 排水路改修 ログオ 1,200m						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1995.1 ~ 2022.1	2) 1995.1 ~ 2010.1	3) ~	4) ~		
	EIRR	1) 37.00	2) 32.30	3) 0.00	4) 0.00		
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
5. 技術移転	フィリピンの国家開発計画における重要戦略の1つは、国全体としてバランスのとれた国土の開発を実施し、地方経済を活性化させることであり、本事業の挙げる地方中核都市を対象とした段階的な洪水防御計画の策定は、この国家戦略の緊急課題の1つといえる。 また、個々の事業については単に洪水防御のみならず、道路網の確保・土地の有効利用・労働機会の提供といった経済効果や、生活・河川環境の改善といった2次的な効果も期待される。 なお、オルモックの緊急プロジェクトについては他の都市と同様、段階施工を提示したが、1991年洪水にみられる被害状況から、フルスケール(50年確率)の早急な事業完成が望まれる。 上記事業期間年月は1)をM/P 2)をF/Sとする。						
	①現地作業期間中における定期的な講習会を実施、さらにOJTによるカウンターパートへの技術移転。 ②調査終了時にイロイロ市において河川セミナーを開催。 ③研修員受け入れ: 3名 JICA研修						

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ● 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>無償資金協力による工事一部完工(平成11年度国内調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、⑤</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況</p> <p>(平成7年度国内調査) オルモック市の死者5000人を出した1991年11月洪水や、イロイロ市における都市域の約80%で24時間以上も浸水被害のあった1991年11月洪水等、両市はこの数年間においても大規模な洪水被害が発生しており、地元住民からも早急な対応を求められている。また、プロジェクトに関する地元での公聴会においても、プロジェクトの早期実施の声が多数を占めた。</p> <p>(平成9年度国内調査) (1)オルモック市洪水防衛計画 次段階調査: 1996年11月 B/D 1997年9月 D/D(第2次オルモック市洪水対策事業計画)0.66億円 提案との相違点: (平成10年度国内調査) B/Dの要請に含まれなかった為、排水路改善(ロタオクリーク)は含まない 資金調達: 1997年7月18日 E/N(第1次オルモック市洪水対策事業計画)11.11億円 *事業内容 (平成10年度国内調査) 橋梁付替5橋、流木止め工(スリットダム)3基 1998年5月8日 E/N 第2次 8.58億円 *事業内容 (平成10年度国内調査) 排水路工事、マニラ・マルバサグ川改修(総延長約4km) 工事: (平成10年度国内調査) 第1次 1998年3月~1999年3月 進捗率53%(1998年10月) 第2次 1998年11月~2001年3月 契約認証申請中 (平成11年度国内調査) 第1次 完工 第2次 進捗率29% 裨益効果: (平成11年度在外事務所調査) 3基のスリットダムの建設により流木及び堆積物が止んでいる。Anilao川、Malbasag川下流への洪水の危険性は減少した。</p> <p>(2)イロイロ市洪水防衛計画 資金調達: (平成11年度国内調査) 1998年9月10日L/A 4.58億円(E/S 4.04億円、土木0.54億円)「イロイロ洪水制御事業(II)」 *調査及び事業内容 イロイロ市の洪水被害軽減の為に、市内を流れるハロ川、イロイロ川、マンドゥリアオ川の改修及び排水路の改善を行う。さらに、河川環境を改善するために市内のゴミ処理計画の立案と水質保全対策として汚水処理計画を提示する。また、スクワッターのための移転地整備工事の実施する。 資金調達予定: 1999年(第24期) OECFローン 2002年(第27期) OECFローン</p> <p>(3)日本の技術協力 (平成10年度国内調査) 研修員受入 1998年3月~3ヶ月間 1名 内容:河川管理に関するグループ研修</p> <p>(4)その他 (平成9年度在外F/U調査) 1997年6月にセブ河川改修/排水システムについてJICA無償資金協力が要請された。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 317/94

作成 1995年8月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	南部ルソン高地畑地灌漑計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	国家灌漑庁 (National Irrigation Administration)			
	現在				
7. 調査の目的	ラグナ州ナグカルラン町、リウ町及びマハイハイ町にまたがるバナハウ山麓の約3000haを対象に、野菜栽培を中心とした畑地灌漑計画及び農村整備計画を策定すること。				
8. S/W締結年月	1993年2月				
9. コンサルタント	日本技研(株) 日本工営(株)	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1994.1 ~ 1995.3 (14ヶ月)	
			延べ人月	53.36	
		国内	18.37		
		現地	34.99		
11. 付帯調査 現地再委託	地下水調査、土壌調査、水質調査、農家調査、測量、農家経済調査、ボーリング				
12. 経費実績	総額	271,400 (千円)	コンサルタント経費	140,193 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラグナ州、ナグカルラン町、リウ町及びマハイハイ町					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	13,418	内貨分 1)	6,503	外貨分 1)	6,915
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>灌漑施設: 取水口 2カ所、フームポンド10カ所、送水管 12.55km、配水管 37.2km、共同給水栓 173カ所 農道: 農道コンクリート舗装 18.54km 側溝整備: 12.29m、橋梁 4カ所 農産物集出荷場: 15カ所 高地園芸灌漑技術センター1カ所: 実証展示圃場 1.0ha、センター棟 261m²、車庫、倉庫 56m² 土壌保全: 展示圃場 12.1ha、苗木場 2,000m²、土壌保全普及センター 156m²、車庫、倉庫 56m² 営農飲雑用水施設改修: 2カ所、維持管理用資機材</p>					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1995.1 ~ 1997.12	2) ~	3) ~	4) ~	
	EIRR	1) 18.50	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	<p>〔条件〕 320haに対する畑地灌漑計画及び930haの農地に対する道路改修計画により発生する便益のみを考える。</p> <p>〔開発効果〕 畑地灌漑計画については、農作物の単位収量の増加、作付率の増加、市場価値の高い農作物の栽培等の効果が見出される。また道路改修計画については、車両運搬費の節減、道路維持管理費の節減、未利用地の耕地転換、農産物価値の向上等が考えられる。また、その他社会経済的効果としては環境保全(国立公園に対する侵入の抑止及び土壌保全対策による土地生産性の向上等)、雇用機会の増大、輸送改善、首都圏への野菜供給の安定化等が挙げられる。</p>					
5. 技術移転	国家灌漑庁のカウンターパートに対し、現地調査を通じF/S調査方法を技術移転した。					

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中		
2. 主な理由	国家灌漑庁(NIA)からNEDAへの無償資金協力の要請が1995年以降毎年行われているが、他優先案件実施のため採択されていない。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="399 436 502 481">終了年度 理由</td> <td data-bbox="502 436 1495 481">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>阻害要因: (平成9年度国内調査) 現在は国家灌漑庁(NIA)が実施機関となっているが、事業内容も農村基盤整備であることから、NIAが実施機関であることに日本政府は難色を示している。そもそも、NIAは国家規模の灌漑強化・整備を担当しており、本件のような農業基盤整備事業は州政府が実施機関となって行うべきだという認識を日本側政府はもっている。</p> <p>実施に向けた動き: (平成8年度国内調査) 1995年に日本政府に対して無償資金協力の事業実施の要請が行われているが、他の緊急案件が先行したため事業の実施が遅れている。来年度(1997年)にも事業の実施が採択される見込みである。</p> <p>(平成9年度国内調査) 1997年度のフィリピンへの技術協力についての年次協議において実施の検討がなされたが、上記阻害要因等の理由から1997年度の実施が見送られている。</p> <p>(平成9年度在外IU調査) 日本の無償資金協力を念頭に、1997年にプロジェクトのプロポーザルがNEDAに提出された。</p> <p>(平成10年度国内調査) 1995年3月にNIAからNEDAへ無償資金協力の要請が提出され、以後毎年採択要請は行われている。今年度も要請される予定である。 要請額 10.4億円 事業内容 環境保全型農業開発及び農村基盤整備 予定実施機関 NIA、ラグナ州政府</p> <p>今後の見通し: ラグナ州及び実施地域の3町(ナグカルラン、リウ、マハイハイ)が地方政府ユニット(Local Government Unit : LGU)を結成し、NIAも含め事業の必要性、緊急性について再確認をし、さらに事業実施に向けて積極的に取り組んでいる。</p> <p>(平成11年度国内調査) 現地自然条件の変化及び政権の交代等により、現在のところ資金調達の見込みはたっていない。無償資金協力については、他優先案件実施のため決定されていない。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 318/94

作成 1995年9月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	パラワン南部農地開発計画		
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030
6. 相手国の 担当機関	調査時	農地改革省	
	現在		
7. 調査の目的	対象地域の農地開発のためのF/Sの実施と政府関係者への技術移転 対象地区と水源地域約3000haの詳細地形図(1/4000)の作成		
8. S/W締結年月	1993年3月		
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ (株)パスインターナショナル	10. 調査団	団員数 11 調査期間 1994.1 ~ 1995.2 (13ヶ月) 延べ人月 43.86 国内 19.70 現地 24.16
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、土質調査、土壌分析、航空写真、水準測量、標定点測量、地形図作成等		
12. 経費実績	総額 220,932 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パラワン州プエルトプリンセサ市地内タグンバイ入植地							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 15,102	内貨分 1) 9,079	外貨分 1) 6,023	2) 46,025	2) 22,506	2) 23,519		
	3) 0	3) 0	3) 0	4) 0	4) 0	4) 0		
3. 主な事業内容	<p>タグンバイ入植地約2,700haのうち2,000haを対象に、農地改革による入植者定住を目指し基盤施設等の整備を行う。 定住のため、緊急度の高いものを第1段階、その他のものを第2段階とする。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>(第1段階開発事業)</p> <p>水源施設・溪流取水工 1式 灌漑施設・幹線水路 4.21km 支線水路 10.5km 付帯構造物 1式 排水施設・幹線排水路 1.8km 農道施設・幹線農道 11.8km 収穫後処理施設 1式 村落給水施設 3集落</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>(第2段階開発事業)</p> <p>水源施設・貯水施設 200万トン 農道施設・支線農道 2.92km 末端灌漑排水施設 1式 農村インフラ施設 給水施設の他 農業施設 1式</p> </td> </tr> </table>						<p>(第1段階開発事業)</p> <p>水源施設・溪流取水工 1式 灌漑施設・幹線水路 4.21km 支線水路 10.5km 付帯構造物 1式 排水施設・幹線排水路 1.8km 農道施設・幹線農道 11.8km 収穫後処理施設 1式 村落給水施設 3集落</p>	<p>(第2段階開発事業)</p> <p>水源施設・貯水施設 200万トン 農道施設・支線農道 2.92km 末端灌漑排水施設 1式 農村インフラ施設 給水施設の他 農業施設 1式</p>
<p>(第1段階開発事業)</p> <p>水源施設・溪流取水工 1式 灌漑施設・幹線水路 4.21km 支線水路 10.5km 付帯構造物 1式 排水施設・幹線排水路 1.8km 農道施設・幹線農道 11.8km 収穫後処理施設 1式 村落給水施設 3集落</p>	<p>(第2段階開発事業)</p> <p>水源施設・貯水施設 200万トン 農道施設・支線農道 2.92km 末端灌漑排水施設 1式 農村インフラ施設 給水施設の他 農業施設 1式</p>							
計画事業期間	1) 1995.1 ~ 1997.1	2) 2007.1 ~ 2015.1	3) ~	4) ~				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 17.30 FIRR 1) 18.00	2) 17.10 2) 18.20	3) 0.00 3) 0.00	4) 0.00	4) 0.00		
5. 技術移転	<p>①OJT ②報告書とりまとめの協同作業</p>							
<p>・政府所有地を農地改革により農民に土地を配分するもので、今後のモデル事業となるもの。 ・20年後の受益者数は4,200人を計画。水田開発430ha、畑地開発160ha、計590haを8%以内の重力灌漑可能面積として計画している。 ・農民の営農知識、技術の向上のため、NGOの支援が必要であると同時に受益者組合を設立し、自主管理を行わせたいが、そのため関係省の事前準備が必要である。</p>								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 主な理由	ドイン政府の資金援助により技術協力、機材供与が実施されているが、本開発調査の提案事業は未実施である(平成11年度国内調査)。		
3. 主な情報源	①、⑤		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="416 441 512 479">終了年度 理由</td> <td data-bbox="517 441 1489 479">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>1995.8.4にフィリピン国政府ICC(技術調整委員会)理事会は、第1段階の事業実施を承認した。フィリピン国政府は本案件に関して、日本政府の無償資金協力案件としての早急な事業実施を希望している。</p> <p>(平成7年度現地調査) 1995年6月、JICAは本件についての無償資金協力要請の見送りを決定した。これは、本年度農地改革インフラ支援事業に対する円借款融資が決定し、この資金で本件の実施が可能であると判断されたためである。1996年3月現在、DARIは本件の見直しを行っており、再度日本政府に対して無償資金協力要請を行う予定である。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 1996年にドイン政府に対し資金協力が要請されたが、まだ検討されていない模様。</p> <p>(平成10年度国内調査) 当プロジェクトは、過去に実施されたハラハラ地区農地開発計画と内容が似ている。ハラハラプロジェクトでは、ポストハーベストの施設が近代的、大規模すぎて農民に利用されず、農道が他の目的に利用されている。こうしたハラハラプロジェクトの状況に基づき、日本政府は当プロジェクトを不採択としており、当プロジェクトが日本ODAとして採択される見込みは低い。一方、DARIは当プロジェクトに高い優先順位を与えており、ドイン援助へ当プロジェクトはふりわけられ、一部事業はスタートしている。</p> <p>(平成11年度国内調査) 1996年農地改革省(DAR)は本案件の対象地区を含む地域における環境保全事業を、パラワン州立技術大学(SPCP)による“Ecological Development Project in Palawan”により実施することとし、ドイン政府に要請を行い、“Protection of Water Catchment Areas in Southern Palawan”という事業名にてドインからの協力が開始されている。 締結年月:1999年6月30日 事業費:205,000DM(研修費)、405,000DM(機材) 事業内容:長期専門家(地域開発)派遣、短期専門家派遣、現地採用専門家、カンターパート研修、機材供与(モーターバイク、車輛、コンピューター、研究機材等)</p> <p>上記事業は、環境保全にかかる技術の移転を主眼とするものであるため、当該開発調査による優先事業は未実施のままである。</p>			

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 116/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン						
2. 調査名	中部ルソン開発計画						
3. 分野分類	開発計画	総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	貿易工業省(DTI)					
	現在						
7. 調査の目的	ルソン島Region IIIの6州を対象に農・工両部門、社会・経済、基盤施設の側面にわたり地域総合開発計画に係るM/Pを策定。						
8. S/W締結年月	1993年3月						
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査団	団員数	15	
				調査期間	1993.9 ~ 1995.8 (23ヶ月)		
				延べ人月	87.65		
				国内	12.97		
				現地	74.68		
11. 付帯調査 現地再委託	ランドサット解析						
12. 経費実績	総額	407,695 (千円)	コンサルタント経費	389,277 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリピン国 中部ルソン							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	3,356	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>地域プロジェクト、特別プログラム、地方プロジェクトの3部門に対し農村開発、農業、都市開発、工業と交易、社会サービス及び環境セクターからなる合計133個のプライオリティプロジェクトが存在する。</p>							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 2~3週間 - 計4名 ②セミナー: 約500名 ③報告書の作成 ④調査用資機材の研修: 約2週間 - 5名</p>							

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>円借款等で提案プロジェクトの事業化実現(平成8年度現地調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成8年度現地調査) 調査終了後、マスタープラン促進のため、中部ルソン成長回廊に関する大統領コミッション、地域成長センター・タスクフォース、中部ルソン投資調整協議会、プロジェクト開発支援センターが設立され、それぞれの役割に応じた実施促進を行っている。 提案プロジェクトには、既存のプロジェクトも含まれていることもあり、概ねプロジェクトの約1割は何らかの形で開始されているという状況である。OECFが関わるものとして次のものがある。 ・クラーク国際航空複合施設及びクラーク工業団地・ドライブポート(事前調査) ・パンパンガ・デルタ灌漑開発(1991年7月L/A91(億2700万円 10,500ha 実施中) ・ボンブ灌漑試験事業(1996年既存の井戸等の調査済で融資予定) ・地方給水公社上水 ・ピナトポ山再定住地、総合訓練・生計・組織化プログラム(Community Loan for Mt. Pinatubo Disaster Rehabilitation and Reconstructionとして実施済。1992年9月3日L/A 253(億8,000万円) ・スービック環境開発プログラム(1996年コミットメント決定) 資金調達: (平成10年度国内調査) 1997年3月18日 L/A スービック自由港環境整備事業 1,034(百万円) 民間セクターの投資も活発であり、アメリカ海軍撤退後のスービック基地跡では、工業団地の造成が進んでいる。台湾が2地区に進出し、残り1つに日系のスービック・テクノパーク・コーポレーション(スービック湾都市開発庁、JAIDO、及び日系企業数社の共同出資による合弁会社)がテクノセンターと工業団地を開発している。 (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は中部ルソン地域開発計画(1995-1998)の策定に活用された。 次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 中部ルソン開発計画(CLDP)のアップデート 実施機関/中部ルソン成長回廊大統領コミッション コンサルタント/21st Pacific Century Management 調査内容/ 特に工業、観光セクターにおける変化に対応するため ①工業、貿易、観光の現状分析 ②開発のための可能性と阻害要因の解明 ③関連省庁の開発計画の見直し ④優先戦略、プロジェクトの選択 JICA提案との相違点/観光や農業セクターの成長可能性も視野に入れた。また対象地域以外も統合。 資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 政府予算、民間資金、BOT、OECF (平成10年度国内調査) 1998年9月7日 L/A 141(億3,600万円「中部ルソン灌漑計画」) 実施状況: (平成9年度在外事務所調査) 提案プロジェクトの40%程度を実施中、もしくは実施済。残りのプロジェクトは詳細調査の準備中。実施中の主なプロジェクトは以下の通り。 スービック港開発計画(RP-1) スービック工業団地(RP-2) エルモササ農工業団地(RP-5) クラーク国際航空複合施設(RP-6) 北ルソン高速道路延長(RP-12) カセガン多目的プロジェクト(RP-22) いくつかの提案プロジェクトについては中部ルソンプロジェクト開発アクションセンター(CLPDAC)によりブレド/Sが実施されている。ホリスティック取水プロジェクト、収穫後処理・交易施設建設、廃棄物管理改善プロジェクト、カンデラリア漁業学校改修、ウアコン湖漁業開発の各プロジェクトのブレド/Sが終了した。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 117/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	外ロマニラ上下水道総合計画		
3. 分野分類	公益事業 / 公益事業一般	4. 分類番号	201010
6. 相手国の 担当機関	調査時	マニラ首都圏上下水道公社 (Metropolitan Waterworks and Sewerage System: MWSS)	
	現在		
7. 調査の目的	1) 上下水道・衛生サービス事業に係る開発計画の策定 2) 効率的な上下水道・衛生サービスを可能とするMWSSの組織経営強化計画の策定 3) 技術移転		
8. S/W締結年月	1994年4月		
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株) 監査法人トーマツ	10. 調査団	団員数 12 調査期間 1994.11 ~ 1996.2 (15ヶ月) ~ 延べ人月 81.90 国内 12.20 現地 69.70
11. 付帯調査 現地再委託	1) 住民に対する意識調査 2) MWSSの政策・戦略・組織及び実施能力の分析		
12. 経費実績	総額	301,676 (千円)	コンサルタント経費 274,412 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ首都圏		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1 million peso	1) 416 2) 159 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	1) 第3次水道拡張事業: 計画目標年次2015年における水需要を満足するため約190万m ³ /日の水道施設を拡張建設する。 2) 老朽管更新事業: 現状の高い漏水率(約50%)を改善するため、約2,000kmの既存配水管を更新する。 3) 経営計画・管理強化事業: 経営計画策定、予算管理及び監理に係るシステムを構築し、策定された計画を実行することにより、組織能力を高める。		
4. 条件又は開発効果	1) 計画目標年次2015年までの水需要を満たす事が可能となる。 2) 水需要の算定においては、漏水率を2015年において現状の約50%から30%へと低減することが必要である。 3) 経営の非効率性を改善することができる。 4) 非効率部門の整理、改善が必要である。		
5. 技術移転	①研修員受け入れ: 2名 ②セミナー: 2日間、100名 ③報告書の作成・日本での研修: 2名		

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>技術協力(ミニプロ)の実施。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>C/Ps 研修員の来日の際のブリーフィング等。</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="405 432 504 477"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="504 432 1492 477"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査) マニラ首都圏の上下水道事業(水源開発を除く)については民営化(東西2社)されている。ただし、本調査で提案されたプロジェクトについては民営化主体により実施されていない。</p> <p>(1)第三次水道拡張事業 (平成8年度国内調査) F/Sの実施に係る準備中</p> <p>(2)老朽管更新事業 (平成8年度国内調査) 日本の技術協力: 1995年1月30日～98年1月29日 ミニプロジェクト「無収水低減化対策」</p> <p>(3)経営計画、監理強化事業 (平成8年度国内調査) サービス部門の民営化に向け、組織全体の見直しを実施中</p> <p>状況: (平成9年度在外事務所調査) 提案プロジェクト実施のために資金調達が行われる予定。</p>			

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 118/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン			
2. 調査名	地方水供給・下水・衛生セクター計画			
3. 分野分類	公益事業 / 公益事業一般	4. 分類番号	201010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務地方自治省		
	現在			
7. 調査の目的	9州の上下水道・衛生施設整備のマスタープラン作成			
8. S/W締結年月	1993年11月			
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株)		10. 調査団 団員数 0 調査期間 1994.8 ~ 1996.2 (18ヶ月) 延べ人月 63.97 国内 1.70 現地 62.27	
11. 付帯調査 現地再委託	オリエンテーション・ワークショップ開催(8回)、水質分析			
12. 経費実績	総額	248,247 (千円)		コンサルタント経費 234,885 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン地域9州(サンパレス、リサール、オリエンタル・ミンドロ、オキシデンタル・ミンドロ、アブラ、イロコス・ノルテ、イロコス・スル、パタンガス、ヌエバ・ビスカヤ)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	189,593	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	653,878		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 都市部上下水道整備・ゴミ収集</p> <p>2. 農村部給水・屎尿処理</p> <p>3. 州別セクター事業部門組織化</p> <p>4. 上記1.2.の実施に必要な住民組織化</p> <p>*提案プロジェクト 1) 1996~2000 2) 2001~2010</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[必要条件]</p> <p>①各州議会による当該計画の採択とセクター事業部門の創設</p> <p>②各州及び州下各自治体による地方交付税の一定額の拠出</p> <p>③国による内外からの資金確保</p> <p>[開発効果]</p> <p>各州におけるセクター事業実施能力の充実と上下水道・衛生セクターの普及率向上</p>							
5. 技術移転	<p>①OJT: 6~7名×9県×4回(3~4日/回)</p> <p>②研修員受け入れ: 30日間 - 2名</p> <p>③セミナー(OJTと同じ)</p> <p>④報告書の作成: 5名</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用</p> <p>□ 遅延</p> <p>□ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果の活用(平成9年度在外事務所調査)。 円借款締結(平成11年度在外事務所調査)(平成11年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由 状況</p> <p>世銀が主導して当該計画を全州について策定する方針が出されており、この一翼を日本が担っている。</p> <p>世銀を中心とした各援助機関による案件採択の基礎資料として活用されており、他地域への同種州別計画策定の見本としても世銀に活用されている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 調査結果は中期開発投資計画(MTDIP 1999-2025)の策定に活用された。</p> <p>(平成10年度国内調査) 対象となった9州のうち、州当局の受入れ体制(州当局の組織化、議会の承認等)や関係自治体の参画意欲、事業規模等を勘案し、事業化が有望と考えられる4~5州(都市域を除く地方農村部)を対象にSAPS(SAPROP予算が不足の為、既往案件に対するSAPSの一部として実施、1997年OECS SAPS「地方上水道整備事業(III)」)が、実施され、DILGを受け入れ窓口とするL/A締結に向けて諸手続が進行中であり、1999年度中に締結予定である。</p> <p>なお、都市型水道事業は従来からJICA開調に基づきLWVAを受け入れ機関とし、各Water District に対するOECSローンの提供が実施されており、既に5次にわたって実施されている。本調査の対象県に含まれるWater Districtについても同様の措置がとられると思われる。</p> <p>資金調達: (平成11年度在外事務所調査)(平成11年度国内調査) 1999年12月28日L/A 9.51億円「地方上水道整備事業(V)」 *事業内容/給水・衛生施設建設、コンサルティングサービス、LGUの訓練、技術支援、資機材支援等</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 326/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン			
2. 調査名	日比友好道路修復計画			
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省		
	現在			
7. 調査の目的	日比友好道路のミンダナオ・セクションのうち、ダバオ〜スリガオ間の修復計画のF/S調査を実施する。			
8. S/W締結年月	1993年12月			
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル		10. 団員数	0
			調査期間	1994.3 ~ 1995.6 (15ヶ月)
			延べ人月	56.30
			国内	1.10
			現地	55.20
11. 付帯調査 現地再委託	舗装調査、交通調査、自然条件調査			
12. 経費実績	総額	216,628 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ミンダナオ島							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	200,240	内貨分	1)	113,960	外貨分	1)	86,280
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>日比友好道路ミンダナオ島区間(リバタ・ターミナル〜ダバオ・バイパス終点、403.4km)の修復計画で、主要な事業内容は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・舗装修復 213.88km ・路肩改良 470.48km(片側延長) ・排水施設改良 (側溝、地下排水溝、カルバート等) ・橋梁修復 89橋 ・法面防護 76ヶ所 ・洪水対策 18ヶ所 							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1995.1 ~ 2002.1	2) ~	3) ~	4) ~			
	有	EIRR 1) 30.50	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	[条件]	外貨分の潜在為替レート1.2、未熟練労働者の潜在賃率0.6、便益算定期間20年。						
	[考慮した便益]	車両走行費の節減、道路不通時の迂回費用の節減、維持管理費の節減、復旧費の節減、地価の上昇						
	[開発効果]	<ul style="list-style-type: none"> ①公共施設へのアクセス、緊急時の通行の確保 ②治安の改善 ③地域開発 						
5. 技術移転	<p>①OJT: 1994.4~6、1994.8~1995.3 - 計29名</p> <p>②報告書の作成: 29名</p>							

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 □ 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 □ 中止・消滅 <input checked="" type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>円借による工事実施中(平成11年度国内調査)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="416 427 520 472">終了年度 理由</th> <th data-bbox="520 427 1495 472">年度</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p>					
<p>次段階調査: 1995年8月～1997年3月 D/D「日比友好道路改良計画」(PHL/S 402/96) 1997年7月～1998年2月 道路維持管理計画調査(OECFローンのコンサルティングサービスに含まれる)</p> <p>(1) 日比友好道路修復計画 I 本事業は日比友好道路のうちミンダナオ島のダボングボンーサンフランシスコ間、ラングキラアンーモンカヨ間、タグムーカルメン間の各区間の修復、改良工事(約97km)を行うものである。</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査) 1995年8月30日 L/A 95.51億円(日比友好道路修復事業 II) 1997年3月18日 L/A 76.83億円(日比友好道路修復(ミンダナオ島区間)事業 I) (平成9年度国内調査) * 事業内容 パッケージ 5、6、7、8、13、17(延長97km) 舗装修復 81.8km 路肩修復 165.1km 側溝 52.6km 橋梁修復・架替え 24橋 法面保護 35ヶ所 洪水対策 1ヶ所 (平成11年度国内調査) 1999年12月28日 L/A 74.34億円(日比友好道路修復(ミンダナオ島区間)事業 II) * 事業内容 パッケージ2、9、10、11、12、14、15、16(延長155.6km) 舗装のリハビリ、橋梁補修・架替、排水施設改良・新設、モンカヨバイパス建設</p> <p>工事: (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) Package5、6:業者選定完了、工事開始は2000年2月から35ヵ月 Package7、8:2000年1月に工事開始 工期38ヵ月 Package13:2000年2月に工事開始 工期32ヵ月 Package17:2000年1月に工事開始 工期33ヵ月</p> <p>* 本件のD/D「日比友好道路改良計画(S402/96)」参照。</p>					

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 327/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	カビテ水供給計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	地方水道公社(LWUA)			
	現在				
7. 調査の目的	カビテ州のうち、LWUAが管轄する17自治体を対象として、地下水を主な水源とする水供給計画のF/Sを実施する。				
8. S/W締結年月	1993年11月				
9. コンサルタント	国際航業(株) 日本上下水道設計(株)	10. 調査団	団員数 9 調査期間 1994.3 ~ 1995.6 (15ヶ月) 延べ人月 47.47 国内 12.77 現地 34.70		
11. 付帯調査 現地再委託	水質分析、井戸台帳作成、初期環境調査、試験及び揚水試験等、水文調査・揚水量調査、環境影響評価				
12. 経費実績	総額	233,557 (千円)	コンサルタント経費	217,897 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カビテ州内の5地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) mil. Peso	1)	183	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>水源井の掘削(F/Sで掘削した試験井4本を生産井として利用するほか、新たに8本を掘削) 揚水ポンプの設置 配水管の敷設 貯水槽の設置 滅菌装置の設置</p> <p>* 上記予算プロジェクトの外貨分はほぼ100%をローンとする予定</p>					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~ 1997.1	2) ~ 2001.1	3) ~	4) ~	
	有	EIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>本事業の受益人口は2005年時点で計154,000人、給水量は日平均計27,830m³と予想されている。この開発により近年人口の増加、工場の進出の著しい特に調査地域東部の給水事情がかなり改善される。但し、揚水規制のモニタリングを実施しないと地下水位の低下に伴う障害が発生する可能性がある。</p> <p>* 計画事業期間: フェーズ I 1997年まで フェーズ II 2001年まで * EIRR 15~31% FIRR 16~19%</p>						
5. 技術移転	<p>①OJT: 約7ヶ月間 - 計6名 ②研修員受け入れ: 40日間 - 1名 ③調査用資機材の研修: 20名</p>					

Ⅲ. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中						
2. 主な理由	タガイタイ市にてOECDローンにより事業実施中(平成10年度国内調査)。						
3. 主な情報源	①						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>理由</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	終了年度	理由	年度			
終了年度	理由	年度					
状況 (平成9年度在外FI調査)(平成10年度国内調査) プロジェクト進捗状況は以下の通り。2地区(ナイク、タンザ)で実施が遅れている理由として、資金不足、掘削許可取得問題、不適切な井戸開発があげられる。 (1)G.マリアノ・アルパレス 資金調達:4.5百万ペソ 工事:1998年 掘削とサービス地域拡大開始予定 (2)メンデス 資金調達:4.8百万ペソ 工事:F/Sで掘削した井戸を生産井としている。 (3)ナイク 実施プログラムの準備中。 (4)タガイタイ 資金調達: (平成10年度国内調査) 1997年3月18日 L/A 72.28億円(地方都市水道整備事業(V)) 11都市の工事費及びコンサルタント料を含む、タガイタイ市の工事費は約2億円。 キョプロジェクト内容:水道施設の新設・拡張・改良及びコンサルティングサービス。 工事: (平成10年度国内調査) 1997年10月～2001年10月 (5)タンザ 実施プログラムは策定されたが資金(48.13百万ペソ)未調達。							

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHIL/S 206/96

作成 1997年6月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	主要地方空港整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時 現在				
7. 調査の目的	パコト空港、イロイロ空港、タクロバン空港、レガスピ空港など、地方空港整備のM/P(目標年次:2015年)を策定し、短期優先プロジェクトに対してF/S調査(目標年次:2000年)を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年10月				
9. コンサルタント	(株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 朝日航洋(株)	10. 団員数	10		
		調査期間	1996.3 ~ 1997.3 (12ヶ月)		
		延べ人月	39.87		
		国内	20.87		
		現地	19.00		
11. 付帯調査 現地再委託	付帯調査: 空中三角測量、セキティーフライ検定 現地再委託: 地質調査、環境現況調査、空中写真撮影、測量				
12. 経費実績	総額	170,311 (千円)	コンサルタント経費	120,361 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パコト空港、イロイロ空港、タクロバン空港、レガスピ空港及びそれら周辺地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 95,438	内貨分	1) 44,203	外貨分	1) 51,235
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P></p> <ul style="list-style-type: none"> イロイロ、レガスピ空港の新空港候補地調査 現タクロバン空港の開発 <p><F/S></p> <ul style="list-style-type: none"> パコト新空港建設 <p>(計画事業期間)</p> <p><P/S> 1997年12月~2002年6月</p>					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~	
		EIRR 1) 18.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 3.90	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
[条件]	<p><F/S></p> <ul style="list-style-type: none"> 新空港の中期開発計画に対するフィリピン国政府の承認 資金調達に必要な調整 ATOおよび関係機関の委員会設置 設計、入札図書作成等のためのコンサルタント雇用 関係政府機関との調整 新空港予定地および周辺の住民制限等 空港の財務体質改善のため、諸料金の水準の見直し 					
[開発効果]	<p>パコト空港開発による経済的内部収益率は4空港のうち最も高く、さらに新空港に移転することで、航空機騒音等周辺環境への問題を少なくすることができる。</p> <p>なお、パコト新空港建設は、ネグロス・オキシデンタル州における効果的・効率的ならびに継続可能な空港整備体制政策であり、州中だけでなくフィリピン国における航空交通の確保に寄与するものである。</p>					
5. 技術移転	<p>カウンターパートであるテクニカル・ワーキング・コミュニティとステアリング・コミュニティのうち、前者がプロジェクト・マネージメント、テクニカル・アドバイザー・グループ、カウンターパート・スタディー・チームにわかれ、カウンターパート・スタディー・チームが現地踏査および資料収集等において調査団と共同作業を行った。調査団はこれらの機会およびカウンターパートへの各種説明・協議などを通して技術移転に努力した。</p>					

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ● 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>1998年9月OECDローン締結(平成10年度国内及び在外事務所調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1999年3月～2000年3月「幹線空港建設事業連携実施設計調査」(OECDとの連携D/D)</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 1998年9月 L/A 57.28億円 幹線空港開発事業 (I) 融資事業内容:1) 現存のパロド空港及びタクロバン空港の緊急改修、2) 新パロド空港(Silay City)建設、3) 入札のためのコンサルティングサービス、施工管理。</p> <p>(平成9年度国内調査) 本調査のF/S対象空港である新パロド空港およびM/P対象空港の一つである既存タクロバン空港について、OECDが円借の審査を行った(1997年9月)。L/Aが1998年第1四半期に締結され、詳細設計が開始される見込み。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHH/S 207/96

作成 1997年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	北部パラワン持続可能型観光開発計画調査		
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010
6. 相手国の担当機関	調査時	5. 調査の種類	
	現在	M/P+F/S	
7. 調査の目的	無秩序な大規模観光開発による環境破壊を防止するため、北部パラワンの自然環境および社会環境保全を基本にした持続可能型観光開発の計画策定を目的とする。		
8. S/W締結年月	1995年3月		
9. コンサルタント	(株)アルミック (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	18 調査期間 1995.11 ~ 1997.2 (15ヶ月) ~ 延べ人員 国内 12.15 現地 70.03
11. 付帯調査 現地再委託	自然/社会環境現況調査(海洋生態系調査、陸上生態系調査、社会環境(関連コミュニティ、社会経済)調査、社会環境(先住民、少数民族)調査、市場調査)、航空映像、モザイク図作成、ビデオ作成、地域社会調査(アンケート調査)		
12. 経費実績	総額	378,557 (千円)	コンサルタンツ経費 352,793 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北部パラワン全域、プスワンガ西部地区、エルニド北部地区						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	M/P	1) 204,000	内貨分	1) 61,000	外貨分	1) 143,000	
		2) 300,000		2) 90,000	2) 210,000		
		3) 0		3) 0	3) 0		
	F/S	1) 226,000	内貨分	1) 68,000	外貨分	1) 158,000	
	2) 7,800		2) 2,300	2) 5,500			
	3) 8,300		3) 5,800	3) 2,500			
	4) 0		4) 0	4) 0			
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P></p> <p>①環境保全、修復 ②観光関連インフラ整備 (計画事業期間) ①1998~2010 ②1998~2010</p> <p><F/S></p> <p>①観光関連地域インフラ整備(空港、港湾道路等交通施設、供給処理施設) ②環境保全、修復、管理 ③コミュニティ整備、人材訓練 (計画事業期間) ①1998~2005 ②1998~2005 ③1998~2002</p>						
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~	EIRR	1) 25.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00	FIRR	1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00	
<p>[条件]</p> <p><M/P></p> <p>①ECAN土地利用ゾーニング策定 ②環境保全、修復のための財源確保(観光客を対象とした環境税の創設) ③地域社会の開発への参加</p> <p><F/S></p> <p>①ECAN土地利用ゾーニング策定と法制化 ②事業実施体制の確立 ③環境管理、観光地区運営管理システムの確立</p> <p>[開発効果]</p> <p>現在業細な漁業と農業で生計をたてている地域社会に直接雇用、物品購入等によって、現金収入機会が増大。地域インフラ整備による地域経済開発が促進、環境税により地域自治体収入が増大。但し、地元の対応能力を高めないで効果は発揮しない。</p>							
5. 技術移転	<p>①持続可能型観光開発のコンセプトと計画策定方法 ②環境調査と分析方法</p>						

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>	<p><input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p> <p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p> <p>円借款要請に提案事業が含まれている(平成10年度在外事務所調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> <p>① 終了年度 理由 年度</p>			
<p>状況</p> <p>(平成9年度国内調査) 1997年4月に最終報告書が観光省(DOT)に提出された。 その後最終報告書に基づくセミナーの実施が要請され、これを受けてJICAはセミナー/ワークショップを11月に実施した。 DOTではF/S対象の2地区(プスワンガ西部とエルニド北部)の事業化を図るべく、引続き円借款によるE/Sの実施に向けて手続を行っている。今年中にはIDOTからNEDAへ申請が出される予定である。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) NEDAのInvestment Coordinating Committee Technical Board (ICCTB)は、本調査で提案された環境管理計画を第23次円借款要請に含めている。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 208/96

作成 1997年6月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	ピナツボ火山東部河川流域洪水及び泥流制御計画調査		
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省(DPWH)	
	現在		
7. 調査の目的	ピナツボ火山噴火による火山堆積物がもたらす、洪水及び泥流の制御計画(対象地域:サコバ-バンバン/アバカン川及びその流域)に関する緊急提言及びM/Pを策定し、優先計画のF/S調査を行う。		
8. S/W締結年月	1993年3月		
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設技術研究所 (株)パシフィック・インターナショナル	10. 調査団	17 調査期間 1993.11 ~ 1996.5 (30ヶ月) 延べ人員 国内 45.63 現地 86.30
11. 付帯調査 現地再委託	水位観測機器設置費用、河床材料調査、GIS運用指導、泥流シミュレーション、衛星写真解析、ハザードマップ作成、河川地形分類図作成、環境影響調査、地質調査、地形測量、航空写真撮影		
12. 経費実績	総額	1,290,081 (千円)	コンサルタント経費 514,572 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サコバ-バンバン川流域及びアバカン川流域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	113,365	内貨分	1)	34,010	外貨分	1)	79,355
		2)	40,202		2)	14,071		2)	26,131
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	113,365	内貨分	1)	34,009	外貨分	1)	79,356
		2)	40,202		2)	14,071		2)	26,131
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
<p><M/P></p> <p>①サコバ-バンバン川泥流洪水防衛施設(道路、橋梁、砂防ダム、河道開削)</p> <p>②アバカン川洪水防衛施設(砂防ダム群、河道改修)</p> <p><F/S></p> <p>①サコバ-バンバン川泥流洪水防衛施設(道路、橋梁、砂防ダム、河道開削)</p> <p>②アバカン川洪水防衛施設(砂防ダム 3基、河道改修)</p>									
4. フィーシビリティとその前提条件									
条件又は開発効果									
<p><前提条件></p> <p><F/S></p> <p>既存施設についてはDPWHは十分なメンテナンスが施されること。</p> <p><開発効果></p> <p>ピナツボ火山噴火前の社会環境(交通網、農地回復)の回復</p>									
5. 技術移転									
<p>①日本における砂防施設の視察</p> <p>②泥流解析・地理情報システムの概要把握</p>									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p> <p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>				
<p>3. 主な理由</p> <p>サコビアーバンパン川流域(第3工区)完工(平成10年度国内調査)(平成11年度国内調査)。</p>							
<p>4. 主な情報源</p>							
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> <p>①、②</p> <table border="1" style="width:100%"> <tr> <td>終了年度</td> <td>理由</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>				終了年度	理由		
終了年度	理由						
<p>状況</p> <p>(平成9年度国内調査) (1)サコビアーバンパン川流域 資金調達: 1996年3月29日 L/A 69.11億円「ピナツボ火山災害緊急復旧事業」 *融資事業内容 (平成10年度国内調査) 第1工区(バンパン川下流域河川改修) 1)バンパン川下流域河川改修(河道延長 15.8km) 2)既存洪水防御施設の修復、河道掘削および浚渫(1.4百万m3) 第2工区(サコビアーバンパン川河川改修) 1)マスカップ砂防ダム(堤頂長 450km、堤高 14m) 2)サコビア川河道掘削(流路幅 110m、水路長 5.2km、開削量2.4百万m3) 3)バンパン川河道掘削(流路幅 170m、水路長 10km、開削量 2.0百万m3) 第3工区(国道3号線復旧) 1)バンパン橋(スパン長 177m)の建設 2)マバラカット橋(スパン長 156m)の建設 3)国道3号線(3km)の建設</p> <p>次段階調査: 1996年12月 詳細設計開始</p> <p>工事: (平成10年度国内調査)(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 第1工区 工期:1998年5月 着工 2000年3月 完工予定、追加工事:2000年6月完工予定 業者:China International Water & Electric Corp./Grace Const. (JV) 進捗度:80.66%(1999年12月現在) 第2工区 1997年11月 着工 2000年1月 完工予定、追加工事:2000年6月完工予定 業者:韓国大宇建設(Daewoo Construction)及び現地業者(Dimson)のJV 進捗度:96.10%(1999年12月現在) 第3工区 1997年7月 着工 1998年6月 完工 業者:Mitsubishi Heavy Industries Ltd./ J.II.Pajara Const. / R.D. Policarpio Co., Inc. (JV)</p> <p>完工後の状況: 第3工区については現在12,000台/日が通行されている。 裨益効果: (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) ①既存洪水防御施設の修復、河道掘削・浚渫を通じて洪水の防止と流下能力の回復を図り、流域の人命・財産をまもる。②国道3号線の復旧(橋を含む)によって内国輸送の増強を図り、中部ルソン地域の産業の成長を支援する。</p> <p>(2)アバカン川流域 (平成9年度国内調査) アバカン川は下流にてバシグ・ボトレロ川と合流し、バサク・グアグア川となってマニラ湾へ流出している。しかしながら、バシグ・ボトレロ川の泥流被害は下流へ拡大しており、バサク・グアグア川の河道改修なしでアバカン施設建設を実施することは困難である。</p> <p>(平成10年度国内調査) アバカン川流域は下流でバシグ・ボトレロ川と合流し、その後マニラ湾へ注いでいる。しかしながら、1998年現在もバシグ・ボトレロ川流域の土砂堆積(河床上昇)は顕著であり、このためアバカン川の流水の排水不良を引き起こしている。 従って、アバカン川洪水防御施設建設は、バシグ・ボトレロ川の洪水防御施設の実施が前提となる。このため、公共事業道路省はバシグ・ボトレロ川の洪水防御施設の実施が最緊急課題であるとして、円借款による事業実施を念頭に各関係諸機関へ説明中である。</p> <p>関連事業:バシグ・ボトレロ川洪水防御事業 (平成11年度国内調査) ピナツボ火山緊急復旧事業として実施が決定した。 1999年12月28日 L/A 90.13億円(23次円借款) *事業内容 ①バシグ・ボトレロ流域の洪水・泥流制御工事のためのD/D ②バシグ・ボトレロ流域の非施設的方法の立案とサコビアーバンパン流域の農業開発計画の更新 ③サード・リバー、バサックデルタ地域における洪水・泥流制御工事のモニタリングと計画立案</p>							

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 301/96

作成 1997年6月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	レガスピ西部地区灌漑農村開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	ルソン島南部ピコル管区アルバイ州レガスピ市の西部に位置し、カマリグ市およびダラガ市間に広がる天木耕作地を対象とした農民教育・農民組織化計画、灌漑開発計画及び作物多様化計画を含む農村開発計画策定のF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年3月				
9. コンサルタント	日本工営(株)	10. 団員数	12		
			調査期間	1995.8 ~ 1997.1 (17ヶ月)	
		延べ人月	64.96		
		国内	24.00		
		現地	40.96		
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、土壌調査、農業経済調査、地下水試験、地質・土質、空中写真撮影、地上測量				
12. 経費実績	総額	310,514 (千円)	コンサルタント経費	301,618 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	第5管区アルバイ州の中にあるカマリグ及びダラガ両郡の41村(106km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>①カマリグ低地水田モデル開発計画 灌漑開発130ha、農道、生産流通センター、給水、農業普及</p> <p>②ダムNo.2低地水田モデル開発計画 灌漑開発395ha、農道開発、農業普及、給水開発、生産流通センター</p> <p>③マゴゴン丘陵地モデル開発計画 農道開発、農村給水(深井戸)1か所、農協確立、農業普及</p> <p>④サンラモン丘陵地モデル開発計画 農道開発、農業普及、深井戸2か所、農協確立</p> <p>⑤農村道路改良及び給水施設改修計画 農道改良 19.8km、給水改修 2か村</p> <p>⑥農業支援改善計画 ATI/PTC/BUCAF訓練センター改善計画、州農業普及事業改善計画、郡農業普及事業改善計画</p> <p>提案プロジェクト予算 ①1,839(うち内貨分833/外貨分1,006)②6,423(2,650/3,773)③1,418(638/780) ④1,384(617/766)⑤4,882(2,288/2,594)⑥348(77/271)</p> <p>計画事業期間(D/D除く) ①12か月 ②19か月 ③8か月 ④7か月 ⑤12か月 ⑥48か月</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~	EIRR	1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00	FIRR	1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00	<p>EIRR ①19.9 ②9.9 ③24.0 ④34.2</p> <p><勧告または前提条件></p> <p>①モデル開発事業のEIRR一部低いものもあるが、水資源の均等配分、社会的地位と開発機会の不均衡を是正する観点から、事業を実施することが望ましい。</p> <p>②事業実施組織はアルバイ州政府内におき、州政府の計画実施能力を高めることを提案する。</p> <p>③事業実施組織はダムNo.2計画実施によって発生する住民小作農の移転問題、土地の補償に十分配慮し、住民移転先の必要施設整備はダム建設前に終了する必要がある。</p> <p>④本事業の成功は農民組織の長期的存続に関わっている。農民新組織の設立、既存組織の強化、その他の農業支援事業の実施は事業期間中、継続的に支援される必要がある。</p> <p><開発効果></p> <p>生産便益:農産物 5,104千ペソ、養鶏 356千ペソ 収穫後処理施設整備の便益:カマリグ地区 366千ペソ、ダムNo2地区 851千ペソ、マゴゴン地区 734千ペソ、サンラモン地区 1,661千ペソ 農道改良事業の便益:輸送費削減費 29.5百万ペソ 給水便益:234千ペソ 受益者数:11,851人</p>	
5. 技術移転	<p>日常の調査作業を通じて各専門分野に関わる技術移転、農村社会調査、農民集会での開発計画に関する説明・協議をカウンターパートが主体的に参画し、計画内容及び立案方法の理解を深めた。</p>							

Ⅲ. 案件の現状

(R/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2. 主な理由	円借款締結(平成11年度国内調査)。				
3. 主な情報源	①				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="406 432 512 479">終了年度 理由</th> <th data-bbox="512 432 1495 479">年度</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成11年度国内調査) 1999年12月28日 L/A 169.9(億円)「農地改革インフラ支援事業(II)」</p> <p>経緯: (平成9年度国内調査) 一部地域については、農地改革インフラ整備支援事業(ARISP)の2期事業(OECF融資)にての実施をフィリピン政府は検討中。緊急を有する事業については無償資金協力にて実施することを検討している。</p> <p>(平成10年度国内調査) 日本政府はフィリピンの灌漑案件への無償協力には積極的ではないため、フィリピン政府は無償案件としての事業実施は難しいという判断から、有償案件として検討中である。</p>					

案件要約表 (D/D)

ASE PHL/S 402/96

作成 1997年6月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	日比友好道路改良計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	主要幹線道路である日比友好道路のうち、ミンダナオ・セクション(リバタ・ワーカー・ターミナルからダバオ・バイパスの終点に至る延長約403.4km区間)の改良計画の実施設計(D/D)を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年7月					
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1995.8 ~ 1997.3 (19ヶ月)
					延べ人月	106.50
					国内 現地	1.50 105.00
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査、土質調査、設計図面作成、環境調査					
12. 経費実績	総額	313,529 (千円)	コンサルタント経費	243,521 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ミンダナオ島 リージョンXI 及びXIII										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	194,450	内貨分	1)	101,600	外貨分	1)	92,850		
			2)	0		2)	0		2)	0	
			3)	0		3)	0		3)	0	
			4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・舗装修復、改良 24103km ・路肩改良 755.6km(片側延長) ・排水施設改良 ・橋梁架替、修復 74橋 ・法面防護 73ヶ所 ・洪水対策 15ヶ所 <p>(計画事業期間) 1998~2003年</p>										
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
			EIRR	1)	29.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ①緊急事業であり、早期実施を図ること ②環境に十分配慮し工事を実施すること ③メンテナンスの強化 <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ①公共施設へのアクセス、緊急時の通行の確保 ②治安の改善 ③地域開発 										
5. 技術移転	OJT										

III. 案件の現状

(D/D)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>円借による工事実施中(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="400 477 507 488">終了年度 理由</td> <td data-bbox="507 477 1490 488">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>JICA F/S調査「日比友好道路修復計画 (PHL/S 326/95)」のD/Dである。</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査) 全19パッケージのうち、6パッケージが21次OECF案件として採択された。 1997年3月17日 L/A 76.83億円 「日比友好道路修復計画(I)」 (平成11年度国内調査) 1999年12月28日 L/A 74.34億円 「日比友好道路修復計画(II)」 *事業内容 パッケージ2、9、10、11、12、14、15、16(延長155.6km) 舗装のリハビリ、橋梁補修・架替、排水施設改良・新設、モンカヨバイパス建設</p> <p>工事: (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) Package5、6:業者選定完了、工事開始は2000年2月から35ヵ月 Package7、8:2000年1月に工事開始 工期 38ヵ月 Package13:2000年2月に工事開始 工期 32ヵ月 Package17:2000年1月に工事開始 工期 33ヵ月</p>			